

平 成 19 年 度      (2007年度)

市      政      報      告      書

三      島      市



目	次
◎ 平成19年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成19年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成19年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	7
6 各種基金現在高の状況	10
7 普通会計決算の状況	10
8 財政指標の推移	16
◎ 平成19年度行政コスト計算書	18
◎ 平成19年度貸借対照表	33
◎ 会計別事項別決算内容説明	39
1 一般会計	41
議会費	41
総務費	42
民生費	70
衛生費	89
労働費	99
農林費	101
商工費	108
土木費	119
消防費	140
教育費	145
災害復旧費	166
2 特別会計	167
国民健康保険	167
老人保健	170
介護保険	171
交通災害共済事業	179
墓園事業	180
下水道事業	181
楽寿園	192
駐車場事業	197
◎ 平成19年度一般会計補助金・交付金決算状況	198



## ◎ 平成19年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

平成19年度の予算編成時における景気の見通しは、企業収益の改善・設備投資の増加等企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれていた。

一方、物価については、デフレから脱却したとはいいがたく、原油価格の動向が内外経済に与える影響等について注視しなければならない状況が続いているとの判断が示されていた。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹となる市税は、企業収益の回復により法人市民税の増収が、また、所得税から市県民税への税源委譲と定率減税の廃止により個人市民税の大幅な増収が、固定資産税においては家屋の新增築の自然増などが見込まれ、これらにより市税全体としては、前年度当初予算対比13.5%増と大幅な増収が見込まれた。

しかし、所得譲与税をはじめ地方特例交付金、地方交付税などの依存財源については、「三位一体の改革」に伴う税源委譲などにより、大幅に減額される見込みにあるため、依然として厳しい財政環境が予想された。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) 都市基盤の整備と企業誘致等による地域産業の活性化

- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 南町文教線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 文教町幸原線道路改良事業
- ・ 三島駅南北自由通路推進事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 白滝公園整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 暮らしのみちゾーン大社町地区推進事業
- ・ 大通り商店街修景整備事業
- ・ 錦田大場線道路改良事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 境川改修橋梁工事負担金
- ・ 六反田川河川改良事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 山田川環境整備事業

#### (2) 教育・文化・スポーツ施設の充実と食育先進都市づくり

- ・ 北小学校改築事業
- ・ 北幼稚園移転改築事業
- ・ 北上文化プラザ建設推進事業
- ・ 第24回国民文化祭準備事業
- ・ 南二日町広場整備事業
- ・ 体育施設整備事業
- ・ 食育推進事業
- ・ 地域農政地産地消推進事業

#### (3) 市民がいきいきと暮らせる福祉・医療の充実と安全なまちづくり

- ・ (仮称)錦田子ども園建設事業
- ・ 子育て支援推進事業
- ・ 乳幼児医療費支給事業
- ・ 障害児(者)への支援推進
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 救急医療事業
- ・ 沼津夜間救急医療センター建設事業
- ・ 健康づくり事業
- ・ 消防防災対策事業
- ・ 地震防災対策事業
- ・ 環境対策事業

#### 4 予算額

一般会計	323億円
特別会計	299億2,680万2千円
合 計	622億2,680万2千円

#### 5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	67.5%	依存財源	32.5%	
・ 歳出	投資的経費	14.6%	人件費	24.4%	一般行政費 49.5%
	公債費	11.4%	予備費	0.1%	

### ◎ 平成19年度一般会計補正予算措置

#### 1 補正回数

5回

#### 2 補正総額

2億3,022万1千円

#### 3 主な補正内容

- ・ 退職手当の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 健康診査事業(がん検診、健康診査等)の追加
- ・ 勤労者住宅建設資金貸付金の追加
- ・ 農業用施設災害復旧事業の計上
- ・ 小学校、中学校、幼稚園施設修繕の追加
- ・ 県道改修地元負担金の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 衛生プラント施設修繕の追加
- ・ 錦田大場線道路改良事業の追加
- ・ 南田町広場整備事業の追加
- ・ 省エネ機器設置費補助金の減額
- ・ 市議会議員選挙選挙公営負担金の減額
- ・ 文教町幸原線道路改良事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額
- ・ 北小学校改築事業の減額

### ◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最 終 予 算 額 A	32,826,688,000
歳 入 総 額 B	31,701,623,496
歳 出 総 額 C	31,477,564,168
歳 入 歳 出 差 引 B-C=D	224,059,328
翌年度へ繰り越すべき財源 E	29,247,000
実 質 収 支 D-E=F	194,812,328
単 年 度 収 支 G	△ 692,380,767
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,127,550
繰 上 償 還 金 I	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 J	0
実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	△ 691,253,217

◎ 平成19年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき 財 源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	31,701,623,496	31,477,564,168	224,059,328	29,247,000	194,812,328
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,630,027,358	11,280,520,404	349,506,954	349,506,954
	老 人 保 健	7,527,154,840	7,504,264,300	22,890,540	22,890,540
	介 護 保 険	5,496,554,803	5,234,064,956	262,489,847	262,489,847
	交 通 災 害 共 済 事 業	40,724,908	40,724,908	0	0
	墓 園 事 業	14,966,153	13,242,616	1,723,537	1,723,537
	下 水 道 業	4,057,250,597	3,975,106,751	82,143,846	82,143,846
	楽 寿 園	336,261,058	323,820,572	12,440,486	12,440,486
	駐 車 場 業	125,597,666	121,123,698	4,473,968	4,473,968
	小 計	29,228,537,383	28,492,868,205	735,669,178	735,669,178
	合 計	60,930,160,879	59,970,432,373	959,728,506	29,247,000
					930,481,506

2 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位 円、%)

款	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	左 構 成 比	決 算 額	左 構 成 比	執 行 率
1 市 税	17,874,265,000	17,874,265,000	54.4	17,673,449,916	55.7	98.9
2 地 方 譲 与 税	332,000,000	332,000,000	1.0	332,533,000	1.0	100.2
3 利 子 割 交 付 金	56,000,000	56,000,000	0.2	83,966,000	0.3	149.9
4 配 当 割 交 付 金	62,000,000	62,000,000	0.2	62,624,000	0.2	101.0
5 株式等譲渡所得割交付金	56,000,000	56,000,000	0.2	49,080,000	0.2	87.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,164,000,000	1,164,000,000	3.5	1,111,314,000	3.5	95.5
7 ゴルフ場利用税交付金	64,000,000	64,000,000	0.2	60,018,688	0.2	93.8
8 自動車取得税交付金	243,000,000	243,000,000	0.7	222,435,000	0.7	91.5
9 地 方 特 例 交 付 金	164,238,000	164,238,000	0.5	109,099,000	0.3	66.4
10 地 方 交 付 税	515,000,000	215,000,000	0.6	215,035,000	0.7	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,500,000	27,500,000	0.1	29,509,000	0.1	107.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	446,688,000	435,698,000	1.3	428,696,464	1.3	98.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	585,635,000	585,635,000	1.8	583,226,705	1.8	99.6
14 国 庫 支 出 金	2,979,275,000	3,380,726,000	10.3	3,006,790,390	9.5	88.9
15 県 支 出 金	1,367,577,000	1,482,118,000	4.5	1,471,027,871	4.6	99.3
16 財 産 収 入	91,173,000	103,149,000	0.3	109,687,194	0.4	106.3
17 寄 付 金	10,008,000	18,922,000	0.1	18,911,583	0.1	99.9
18 繰 入 金	236,075,000	385,230,000	1.2	349,441,070	1.1	90.7
19 繰 越 金	910,000,000	1,046,706,000	3.2	1,046,706,095	3.3	100.0
20 諸 収 入	1,662,866,000	1,691,601,000	5.2	1,737,084,520	5.5	102.7
21 市 債	3,452,700,000	3,438,900,000	10.5	3,000,988,000	9.5	87.3
合 計	32,300,000,000	32,826,688,000	100.0	31,701,623,496	100.0	96.6

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 議 会 費	277,811,000	271,803,000	0.8	260,946,737	0.8	96.0
2 総 務 費	3,652,200,000	3,924,226,300	11.9	3,839,533,615	12.2	97.8
3 民 生 費	7,854,500,000	8,009,018,525	24.4	7,775,702,995	24.7	97.1
4 衛 生 費	3,179,424,000	3,283,178,000	10.0	3,197,563,666	10.1	97.4
5 労 働 費	1,089,382,000	1,129,382,000	3.4	1,123,758,029	3.6	99.5
6 農 林 費	442,588,000	460,941,050	1.4	442,370,457	1.4	96.0
7 商 工 費	622,993,000	586,492,900	1.8	554,245,354	1.8	94.5
8 土 木 費	5,262,729,000	5,253,864,297	16.0	4,625,040,870	14.7	88.0
9 消 防 費	1,352,618,000	1,351,685,964	4.1	1,335,984,368	4.2	98.8
10 教 育 費	4,830,443,000	4,750,581,750	14.5	4,651,334,221	14.8	97.9
11 災 害 復 旧 費	4,000	26,004,000	0.1	18,049,500	0.1	69.4
12 公 債 費	3,687,308,000	3,668,308,000	11.2	3,635,034,356	11.5	99.1
13 諸 支 出 金	18,000,000	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	100.0
14 予 備 費	30,000,000	93,202,214	0.3	0	-	-
合 計	32,300,000,000	32,826,688,000	100.0	31,477,564,168	100.0	95.9

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成18年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

## 3 繰越予算の状況

## (1) 平成18年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事 業 名	金 額	繰 越 額	決 算 額
3 民 生 費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	90,668,000	90,667,000	90,667,000
4 衛 生 費	1 保健衛生費	後期高齢者医療システム開発業務委託	24,400,000	24,400,000	24,391,500
6 農 林 費	1 農 業 費	山田川環境整備園路改良事業	20,000,000	14,400,000	14,400,000
8 土 木 費	2 道路橋梁費	くらしのみちゾーン大社町地区道路改良事業	20,000,000	20,000,000	20,000,000
8 土 木 費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	110,000,000	97,000,000	97,000,000
8 土 木 費	5 都市計画費	南町文教線建設事業	51,000,000	50,000,000	49,700,000
合 計			316,068,000	296,467,000	296,158,500

## (2) 平成19年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事 業 名	金 額	翌 繰 越 年 度 額	左 の 財 源 内 訳		
					既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 特 定 財 源	一 般 財 源
8 土木費	2 道路橋梁費	大通り商店街修景整備事業	28,500,000	28,500,000	20,200,000		8,300,000
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	54,850,000	53,757,000		53,705,000	52,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	450,000,000	370,000,000		369,990,000	10,000
8 土木費	5 都市計画費	南町文教線建設事業	17,500,000	7,800,000		7,735,000	65,000
11 災害復旧費	1 農林業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	4,200,000	2,804,000		2,184,000	620,000
合 計			555,050,000	462,861,000	20,200,000	433,614,000	9,047,000

#### 4 地方債の状況

##### (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
県営一般農道整備事業	3,300	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.300	
県営担い手育成基盤整備事業	21,200	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.300	
六反田川河川整備事業	4,700	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.900	
下土狩文教線建設事業	5,700	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.900	
北小学校改築事業	6,300	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.900	
〃	293,100	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.100	
公営住宅整備事業	213,400	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.100	
臨時地方道整備事業(一般分)	766,000	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	7,300	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・下土狩文教線)	13,500	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・西間門新谷線)	41,400	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(一般分)	31,700	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.850	平成18年度 繰越分
山田川環境整備事業	23,900	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
松本幼稚園耐震補強事業	13,300	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
農道佐野6号線整備事業	21,400	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.800	
ふるさと一般農道(玉沢地区)整備事業	16,300	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.800	
くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	8,300	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.800	
北小学校改築事業	120,800	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.800	
耐震性防火水槽建設事業	5,600	市 町 村 職 員 共 済 組 合	11年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.100	
大通り商店街修景整備事業	16,300	市 町 村 職 員 共 済 組 合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.400	
一般市道整備事業(田町日の出町線外)	5,900	市 町 村 職 員 共 済 組 合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.400	
白滝公園修景整備事業	3,700	市 町 村 職 員 共 済 組 合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.400	
北上文化プラザ建設事業	133,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.100	
地域再生債(一般事業分)	57,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.100	
地域再生債(臨時地方道整備事業・一般分)	45,400	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
地域再生債(臨時地方道整備事業・地方特定道路分)	7,000	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.800	
地域再生債(臨時河川等整備事業分)	400	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.800	
減収補てん債	153,900	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
臨時財政対策債	960,488	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.300	
合 計	3,000,988				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成18年度末	平成19年度中の異動			平成19年度末
	現 在 高  (A)	発行額 (B)	償 還 額		現 在 高  (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	23,191,369,046	1,886,600,000	2,292,236,755	536,402,346	22,785,732,291
(1) 総 務 債	2,013,619,678		185,794,710	30,003,063	1,827,824,968
(2) 民 生 債	818,404,948		82,079,269	17,443,057	736,325,679
(3) 衛 生 債	1,264,256,347		300,113,678	22,601,662	964,142,669
(4) 農 林 債	533,953,879	98,800,000	54,569,414	11,129,461	578,184,465
(5) 商 工 債	4,037,000		1,007,000	127,165	3,030,000
(6) 土 木 債	6,635,049,102	957,300,000	548,449,363	153,597,343	7,043,899,739
(7) 公 営 住 宅 債	1,281,975,771	213,400,000	126,920,157	39,937,219	1,368,455,614
(8) 消 防 債	1,026,833,466	6,200,000	61,455,450	17,037,546	971,578,016
(9) 教 育 債	9,613,238,855	610,900,000	931,847,714	244,525,830	9,292,291,141
2 災 害 復 旧 債	40,840,593		17,840,079	626,431	23,000,514
(1) 農 林	1,603,296		794,863	23,893	808,433
(2) 土 木	38,974,460		16,914,910	598,622	22,059,550
(3) 教 育	262,837		130,306	3,916	132,531
3 そ の 他	11,757,654,593	1,114,388,000	629,123,367	155,388,073	12,242,919,226
(1) 減 税 補 て ん 債	3,956,449,830		346,041,719	47,233,844	3,610,408,111
(2) 臨時税収補てん債	473,723,532		40,000,754	10,870,422	433,722,778
(3) 減 収 補 て ん 債	175,460,000	153,900,000	14,620,000	2,756,410	314,740,000
(4) 臨時財政対策債	7,152,021,231	960,488,000	228,460,894	94,527,397	7,884,048,337
合 計	34,989,864,232	3,000,988,000	2,939,200,201	692,416,850	35,051,652,031

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成19年度末		平成18年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,827,825	5.2	2,013,620	5.8	△ 185,795	△ 9.2	
民生債	736,326	2.1	818,405	2.3	△ 82,079	△ 10.0	
衛生債	964,143	2.8	1,264,256	3.6	△ 300,113	△ 23.7	
農林債	578,184	1.6	533,954	1.5	44,230	8.3	
商工債	3,030	0.0	4,037	0.0	△ 1,007	△ 24.9	
土木債	7,043,900	20.1	6,635,049	19.0	408,851	6.2	
公営住宅債	1,368,456	3.9	1,281,976	3.7	86,480	6.7	
消防債	971,578	2.8	1,026,833	3.0	△ 55,255	△ 5.4	
教育債	9,292,291	26.5	9,613,239	27.4	△ 320,948	△ 3.3	
災害復旧債	23,000	0.1	40,840	0.1	△ 17,840	△ 43.7	
減税補てん債	3,610,408	10.3	3,956,450	11.3	△ 346,042	△ 8.7	
臨時税収補てん債	433,723	1.2	473,724	1.4	△ 40,001	△ 8.4	
減収補てん債	314,740	0.9	175,460	0.5	139,280	79.4	
臨時財政対策債	7,884,048	22.5	7,152,021	20.4	732,027	10.2	
合計	35,051,652	100.0	34,989,864	100.0	61,788	0.2	

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成19年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	14,566,555	41.5
簡保資金	6,896,478	19.7
郵貯資金	597,716	1.7
公営企業金融公庫	2,306,594	6.6
銀行等引受	7,398,467	21.1
共済組合・振興協会	1,647,902	4.7
市町村振興資金	1,221,271	3.5
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	416,669	1.2
合計	35,051,652	100.0

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発年度	事業名	限度額	平成18年度までの負担額	平成19年度負担額	平成20年度以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	—	—	—	
17	平成17年度一般市道道路改良用地	36,770 と利子相当額	—	—	36,770 と利子相当額	平成22年度
18	平成18年度一般市道道路改良用地	97,108 と利子相当額	—	—	97,108 と利子相当額	平成22年度
19	平成19年度一般市道道路改良用地	149,657 と利子相当額	—	—	149,657 と利子相当額	平成23年度
16	下土狩文教線関連公共用地取得事業	70,322 と利子相当額	—	12,887 利子相当額含む	57,512 と利子相当額	平成20年度
15	平成15年度コンピュータシステム及び周辺機器	19,425	14,265	3,638	1,382	平成20年度
15	平成15年度印刷機	2,015	1,392	464	155	平成20年度

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 1 8 年 度 ま で の 負 担 額	平 成 1 9 年 度 負 担 額	平 成 2 0 年 度 以 降	左の期間
15	平成15年度複写機	2,360	1,483	443	48	平成20年度
16	平成16年度コンピュータシステム及び周辺機器	30,627	12,458	6,229	8,561	平成21年度
16	平成16年度複写機	3,052	1,264	632	632	平成20年度
16	平成16年度その他事務機器等	4,852	2,404	1,202	1,202	平成20年度
17	平成17年度発泡スチロール減容処理機	2,296	574	574	1,148	平成21年度
17	平成17年度コンピュータシステム及び周辺機器	140,590	29,327	29,327	59,854	平成22年度
17	平成17年度複写機	3,936	788	788	1,576	平成21年度
17	平成17年度印刷機	1,388	347	347	694	平成21年度
17	平成17年度その他事務機器等	7,116	1,388	1,388	3,819	平成22年度
18	紙折り機	384	—	92	284	平成23年度
17	自動体外式除細動器	1,971	379	379	1,042	平成22年度
18	平成18年度自動体外式除細動器	9,645	—	2,331	7,382	平成23年度
17	三島駅北口広場一般車駐車場機器	14,352	1,827	2,392	7,308	平成23年度
18	環境配慮型照明器具	9,347	—	1,809	7,989	平成24年度
19	水質分析機器	5,580	—	—	4,899	平成28年度
18	谷田幸原線トンネル建設工事	1,340,000	—	800,000	540,000	平成20年度
19	北小学校校舎棟及び給食棟建設工事	1,230,390	—	—	1,230,390	平成20年度
19	南二日町広場整備工事	155,000	—	—	155,000	平成20年度
19	市道南二日町中島線整備工事	55,000	—	—	55,000	平成20年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	2,917	221	20,862	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,499	106	22,395	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	2,230	212	42,198	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	1,487	164	38,621	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	845	146	14,432	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	172	90	11,484	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	86	272	12,950	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	—	—	11,664	平成43年度
18	平成18年度農業施設化資金利子補給補助金	1,400	209	462	700	平成20年度
19	平成19年度農業施設化資金利子補給補助金	1,900	—	—	1,900	平成21年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	1,330	145	1,866	平成22年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	169	10	274	平成20年度
16	平成16年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	91	30	9	13	平成21年度
17	平成17年度農業用施設復旧資金利子補給補助金	92	30	25	35	平成21年度
19	平成19年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	9	—	—	9	平成24年度

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 1 8 年 度 ま での 負 担 額	平 成 1 9 年 度 負 担 額	平 成 2 0 年 度 降 額	左の期間
17	平成17年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	13,946	7,435	1,325	3,064	平成20年度
18	平成18年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	10,098	—	773	6,136	平成21年度
19	平成19年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	10,192	—	—	10,192	平成22年度
15	平成15年度小口資金利子補給補助金	13,314	10,707	242	951	平成20年度
16	平成16年度小口資金利子補給補助金	17,133	10,368	571	3,672	平成21年度
17	平成17年度小口資金利子補給補助金	14,621	5,088	905	6,267	平成22年度
18	平成18年度小口資金利子補給補助金	10,645	—	779	7,604	平成23年度
19	平成19年度小口資金利子補給補助金	10,732	—	—	10,732	平成24年度
18	平成18年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	3,000	—	659	1,500	平成20年度
19	平成19年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	6,000	—	—	6,000	平成21年度
16	平成17年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	28,236	5,400	9,720	平成20年度
17	平成18年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	18,228	9,072	19,728	平成21年度
18	平成19年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	—	16,812	29,736	平成22年度
19	平成20年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	—	—	47,964	平成23年度
18	坂放課後児童クラブ委託	6,000	—	2,000	4,000	平成21年度
17	高齢者いきがいセンター指定管理委託	5,475	1,800	1,800	1,800	平成20年度
17	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	27,105	7,926	7,926	7,926	平成20年度
17	社会福祉会館指定管理委託	44,669	14,870	14,839	14,870	平成20年度
17	地区防災センター指定管理委託	3,150	1,050	1,050	1,050	平成20年度
18	土地評価資料分析業務委託	7,652	—	3,926	2,465	平成20年度
19	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	3,500	—	—	3,500	平成20年度
19	(仮称) 錦田子ども園基本設計・実施設計委託	20,000	—	—	20,000	平成20年度
19	コンビニエンスストア収納代行業務委託	1,670	—	—	1,670	平成22年度
19	老人福祉センター指定管理委託	190,450	—	—	190,450	平成24年度
19	市営長伏グラウンド指定管理委託	5,400	—	—	5,400	平成22年度
19	市営プール指定管理委託	54,600	—	—	54,600	平成22年度
19	市民文化会館指定管理委託	522,000	—	—	522,000	平成24年度
19	三島市体育施設指定管理委託	234,000	—	—	234,000	平成22年度
19	焼却施設運転管理業務委託	91,900	—	—	91,900	平成20年度
19	衛生プラント運転管理業務委託	28,350	—	—	28,350	平成20年度
19	三島駅北口広場管理業務委託	6,500	—	—	6,500	平成20年度
19	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,171	—	—	44,171	平成20年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	—	—	—	
	償 還 等 計	5,192,490	184,608	934,863	4,006,733	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称		平成18年度末 現在高	平成19年度		
			増	減	年度末現在高
財政調整基金		462,330,287	1,127,550		463,457,837
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950			7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000	40,000,000	40,000,000	50,000,000
	教育施設整備基金	61,414,061	186,746		61,600,807
	養護老人ホーム建設基金	57,189,229	173,897		57,363,126
	庁舎建設基金	1,007,808,938	463,641,496	499,250,000	972,200,434
	ふるさと創生基金	96,998,405	301,625	25,866,060	71,433,970
	減債基金	0			0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,744,259	33,163		10,777,422
	スポーツ振興基金	85,996,681		29,000,000	56,996,681
	福祉基金	4,536,697	3,713,666		8,250,363
	職員退職手当基金	201,005,260	538,081	100,000,000	101,543,341
	ふるさとの緑保全基金	3,374,961	1,857,335		5,232,296
	計	1,586,152,441	510,446,009	694,116,060	1,402,482,390
運用額 基金	用品調達基金	6,000,000	15,605,417	15,605,417	6,000,000
	土地開発基金	1,529,797,065	2,393,930,322	2,366,965,161	1,556,762,226
	生活資金等貸付基金	17,068,000	1,610,666	1,610,666	17,068,000
	計	1,552,865,065	2,411,146,405	2,384,181,244	1,579,830,226
合 計		3,601,347,793	2,922,719,964	3,078,297,304	3,445,770,453

## 7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの		
(1)歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
(2)歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 楽寿園繰出金	土木費	商工費
ウ 水道事業出資金	諸支出金	衛生費
エ 老人保健繰出金	衛生費	民生費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
字持共有地売却交付金		除外

## (1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	17,673,450	55.7	16,199,934	51.9	15,545,658	51.1	15,054,670	48.4
地 方 譲 与 税	332,533	1.0	1,090,848	3.5	727,170	2.4	529,844	1.7
利 子 割 交 付 金	83,966	0.3	60,777	0.2	88,235	0.3	126,224	0.4
配 当 割 交 付 金	62,624	0.2	52,470	0.2	36,212	0.1	22,438	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,080	0.2	55,324	0.2	67,021	0.2	27,961	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,111,314	3.5	1,125,428	3.6	1,065,274	3.5	1,147,606	3.7
ゴルフ場利用税交付金	60,019	0.2	63,273	0.2	64,126	0.2	67,575	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	267	0.0
自動車取得税交付金	222,435	0.7	230,407	0.7	226,128	0.7	261,462	0.8
地 方 特 例 交 付 金	109,099	0.3	481,880	1.5	601,753	2.0	603,115	1.9
地 方 交 付 税	215,035	0.7	983,106	3.2	1,689,100	5.6	2,006,375	6.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,509	0.1	29,958	0.1	28,426	0.1	27,267	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	412,547	1.3	400,906	1.3	389,221	1.3	371,667	1.2
使用料及び手数料	733,532	2.3	740,336	2.4	701,637	2.3	770,963	2.5
国 庫 支 出 金	3,020,988	9.5	2,160,027	6.9	2,648,203	8.7	2,393,138	7.7
県 支 出 金	1,485,723	4.7	1,262,196	4.0	1,183,583	3.9	1,509,817	4.9
財 産 収 入	107,559	0.3	588,381	1.9	75,627	0.2	124,853	0.4
寄 付 金	18,911	0.1	29,090	0.1	22,823	0.1	19,781	0.1
繰 入 金	346,591	1.1	347,364	1.1	301,812	1.0	146,868	0.5
繰 越 金	1,048,159	3.3	853,096	2.7	767,069	2.5	1,264,782	4.1
諸 収 入	1,581,943	5.0	1,525,552	4.9	1,434,161	4.7	1,462,299	4.7
市 債	3,000,988	9.5	2,943,300	9.4	2,760,800	9.1	3,136,400	10.1
合 計	31,706,005	100.0	31,223,653	100.0	30,424,039	100.0	31,075,372	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は69. 1%、  
 国庫・県支出金、地方債などの依存財源は30. 9%であった。  
 このうち、市税の割合は55. 7%となっている。

## (2) 歳 出

## ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

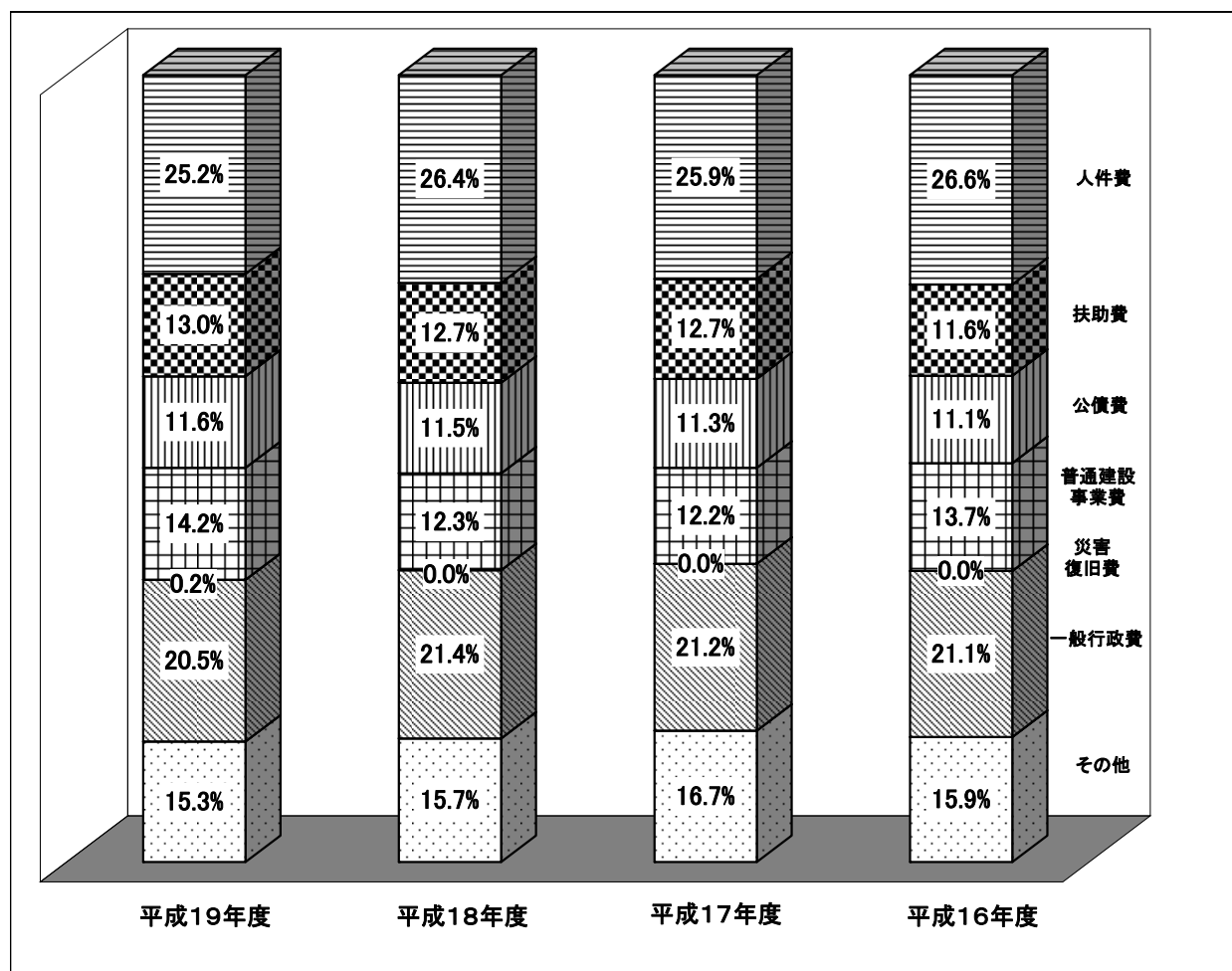
区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議 会 費	260,946	0.8	273,670	0.9	280,755	1.0	278,509	0.9
総 務 費	3,683,450	11.7	3,870,378	12.8	3,470,438	11.7	3,618,313	12.0
民 生 費	8,457,804	26.9	8,240,841	27.3	7,816,047	26.4	7,516,979	24.8
衛 生 費	2,683,363	8.5	2,710,779	9.0	2,660,512	9.0	2,608,650	8.6
労 働 費	1,133,874	3.6	1,031,595	3.4	1,058,373	3.6	1,058,609	3.5
農 林 費	432,814	1.4	388,619	1.3	419,921	1.4	410,248	1.4
商 工 費	647,353	2.1	629,950	2.1	641,034	2.2	643,152	2.1
土 木 費	4,378,327	13.9	3,709,184	12.3	4,314,371	14.6	5,381,300	17.8
消 防 費	1,335,984	4.2	1,974,476	6.5	1,891,600	6.4	1,435,591	4.7
教 育 費	4,754,786	15.1	3,889,031	12.9	3,664,423	12.4	3,971,669	13.1
災 害 復 旧 費	70,143	0.2	3,508	0.0	3,124	0.0	13,549	0.0
公 債 費	3,641,378	11.6	3,453,463	11.5	3,350,345	11.3	3,371,733	11.1
合 計	31,480,222	100.0	30,175,494	100.0	29,570,943	100.0	30,308,302	100.0

# イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	15,662,148	49.8	15,254,446	50.6	14,760,005	49.9	14,930,012	49.3
人 件 費	7,936,669	25.2	7,967,936	26.4	7,652,072	25.9	8,055,284	26.6
扶 助 費	4,084,184	13.0	3,833,134	12.7	3,757,661	12.7	3,503,064	11.6
公 債 費	3,641,295	11.6	3,453,376	11.5	3,350,272	11.3	3,371,664	11.1
投資的経費	4,539,525	14.4	3,711,851	12.3	3,612,501	12.2	4,153,793	13.7
普通建設事業費	4,469,382	14.2	3,708,343	12.3	3,609,377	12.2	4,140,244	13.7
災害復旧事業費	70,143	0.2	3,508	0.0	3,124	0.0	13,549	0.0
一般行政費	6,440,130	20.5	6,457,435	21.4	6,263,191	21.2	6,398,160	21.1
物 件 費	4,688,360	14.9	4,591,885	15.2	4,415,126	14.9	4,449,813	14.7
維持補修費	152,217	0.5	157,638	0.5	170,527	0.6	179,712	0.6
補助費等	1,599,553	5.1	1,707,912	5.7	1,677,538	5.7	1,768,635	5.8
そ の 他	4,838,419	15.3	4,751,762	15.7	4,935,246	16.7	4,826,337	15.9
投資・出資・貸付金	1,261,755	4.0	1,159,677	3.8	1,189,583	4.0	1,118,778	3.7
繰 出 金	3,563,793	11.3	3,581,371	11.9	3,732,302	12.6	3,696,281	12.2
積 立 金	12,871	0.0	10,714	0.0	13,361	0.1	11,278	0.0
歳 出 合 計	31,480,222	100.0	30,175,494	100.0	29,570,943	100.0	30,308,302	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.8%で、平成18年度と比べ0.8ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 25.2%(1.2ポイントの減)、扶助費 13.0%(0.3ポイントの増)、  
公債費 11.6%(0.1ポイントの増)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は14.4%で、前年度に比べて2.1ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 北小学校改築事業	820,260 千円
・ 公営住宅整備事業	359,486 千円
・ 社会福祉施設設置費補助金	90,667 千円
・ 山田川環境整備事業	65,903 千円
・ くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	60,008 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	42,716 千円
・ 南二日町広場整備事業	40,000 千円
・ 各幼稚園耐震補強事業	33,390 千円
・ 下土狩文教線建設事業	20,600 千円
・ 浄化槽設置事業費補助金	20,494 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 谷田幸原線建設事業	448,532 千円
・ 一般市道整備事業	413,360 千円
・ 下土狩文教線建設事業	302,109 千円
・ 北上文化プラザ建設推進事業	215,092 千円
・ 南町文教線建設事業	131,723 千円
・ 西間門新谷線建設事業	123,725 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	63,409 千円
・ 庁舎本館エレベーター設置事業	40,536 千円
・ 県単土地改良事業	41,820 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	40,582 千円
・ 省エネ機器設置費補助金	34,037 千円
・ 消防施設整備事業(消防団第13・16分団詰所建設事業他)	31,934 千円
・ 六反田川河川改良事業	30,870 千円
・ 南二日町広場整備事業	19,000 千円

(単位 千円、%)

区分	年度		
	平成19年度	平成18年度	伸率
補助事業費	1,616,913	896,851	80.3
うち用地取得	25,380	45,632	△ 44.4
単独事業費	2,708,823	2,744,687	△ 1.3
うち用地取得	715,902	338,809	111.3
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	143,646	66,805	115.0
合計	4,469,382	3,708,343	20.5

## ウ 財政構造について

### (ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造の弾力性は低下しつつあるとされている。

平成19年度は83.7%で、平成18年度に比べて1.9ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 83.7\%$$

### ・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度				平成18年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうち 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,673,450	73.7	16,476,305	84.1	15,029,831	74.0	9.6
地方譲与税交付金	332,533	1.4	332,533	1.7	1,090,848	5.4	△ 69.5
利子割交付金	83,966	0.3	83,966	0.4	60,777	0.3	38.2
配当割交付金	62,624	0.3	62,624	0.3	52,470	0.2	19.4
株式等譲渡所得割交付金	49,080	0.2	49,080	0.2	55,324	0.3	△ 11.3
地方消費税交付金	1,111,314	4.6	1,111,314	5.7	1,125,428	5.5	△ 1.3
ゴルフ場利用税交付金	60,019	0.3	60,019	0.3	63,273	0.3	△ 5.1
自動車取得税交付金	222,435	0.9	222,435	1.1	230,407	1.1	△ 3.5
地方特例交付金	109,099	0.5	109,099	0.6	481,880	2.4	△ 77.4
地方交付税	215,035	0.9	0	0.0	762,050	3.7	皆減
交通安全対策 特別交付金	29,509	0.1	29,509	0.2	29,958	0.2	△ 1.5
その他	4,023,096	16.8	1,055,704	5.4	1,334,969	6.6	△ 20.9
歳入合計	23,972,160	100.0	(A) 19,592,588	100.0	20,317,215	100.0	△ 3.6

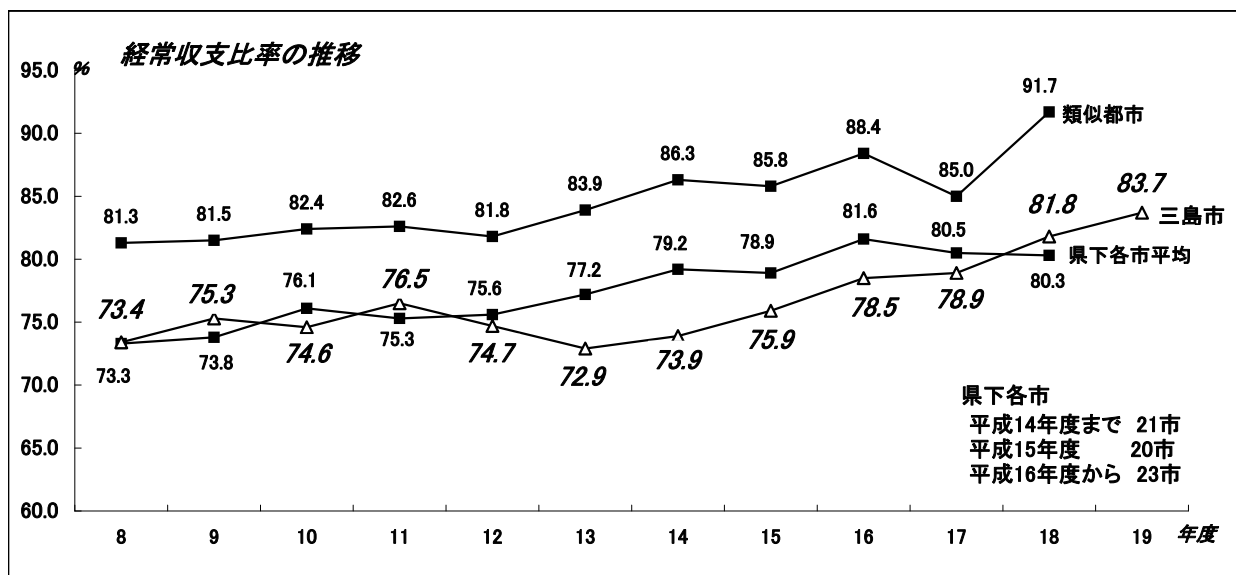
(注) 平成19年度 その他の決算額は臨時財政対策債 960,488千円を含む

平成18年度 その他の決算額は減税補てん債 173,200千円及び臨時財政対策債 1,058,700千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度				平成18年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	12,023,480	50.6	11,060,718	67.4	10,765,256	64.8	2.7
人件費	7,160,598	30.1	6,520,396	39.7	6,599,110	39.7	△ 1.2
扶助費	1,369,251	5.8	1,046,691	6.4	859,617	5.2	21.8
公債費	3,493,631	14.7	3,493,631	21.3	3,306,529	19.9	5.7
一般行政費	5,770,323	24.3	3,409,302	20.8	4,064,328	24.4	△ 16.1
物件費	4,184,949	17.6	2,463,642	15.0	2,727,561	16.4	△ 9.7
維持補修費	152,217	0.7	152,217	1.0	157,638	0.9	△ 3.4
補助費等	1,433,157	6.0	793,443	4.8	1,179,129	7.1	△ 32.7
その他	5,952,574	25.1	1,927,613	11.8	1,786,344	10.8	7.9
歳出合計	23,746,377	100.0	(B) 16,397,633	100.0	16,615,928	100.0	△ 1.3



(注) 減税補てん債(平成6～8年度・10～18年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)、及び臨時財政対策債(平成13～19年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.6%で、平成18年度に比べて1.2ポイントの増加となった。

平成17年度 13.4% 平成18年度 13.4%

(ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.7%で、平成18年度に対して0.3ポイント増加となった。

平成17年度 13.4% 平成18年度 13.4%

(エ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は9.7%で、平成18年度の9.0%に比べて0.7ポイント増加となった。

※過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

Ⅱ 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成19年度末の地方債現在高は350億6,097万3千円となり、平成18年度末に比べて5,573万5千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成20年度以降の支出予定額は40億673万3千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、ふるさと創生基金を2,586万6千円、スポーツ振興基金を2,900万円、職員退職手当基金を1億円取り崩したことなどにより、18億6,594万円となり、平成18年度末に比べて1億8,254万2千円の減少となった。

(エ) 実質的な財政負担

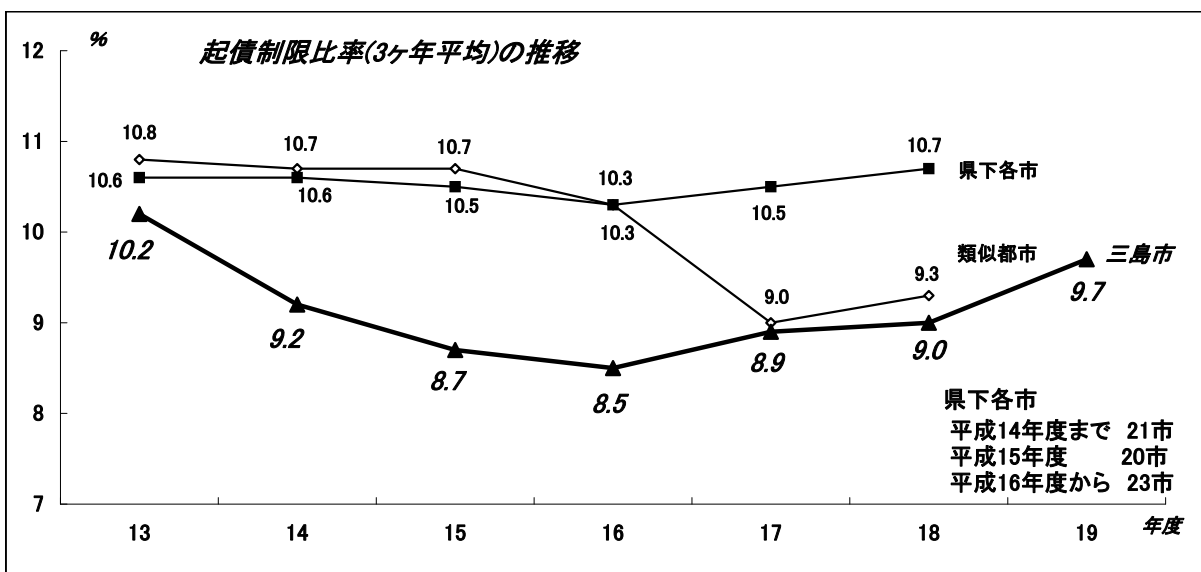
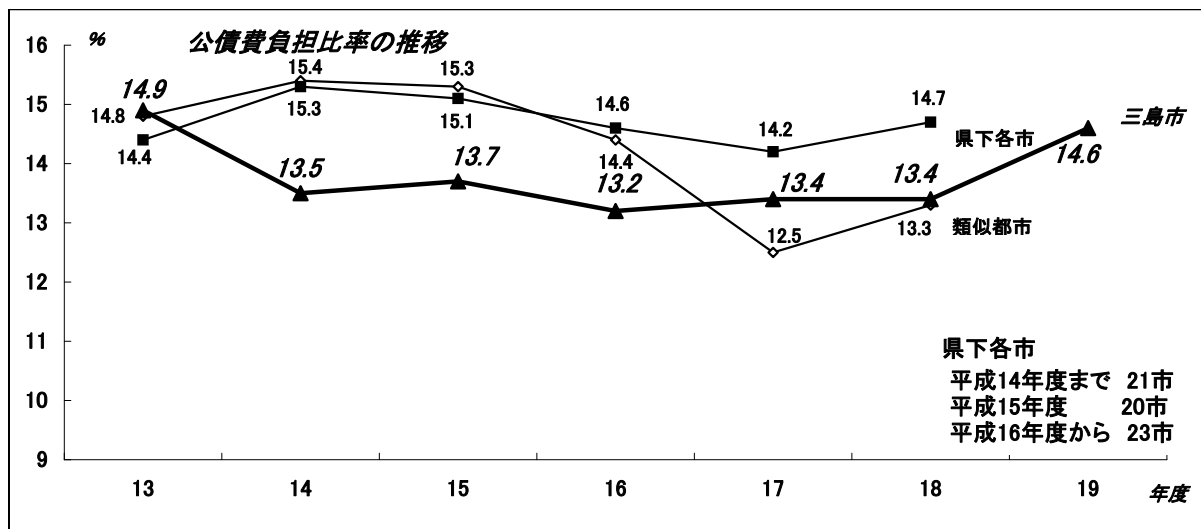
地方債現在高に債務負担行為に基づく平成20年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は372億176万6千円となり、平成18年度末に比べて3億2,221万5千円増加となった。

## 8 財政指標の推移

(単位 %)

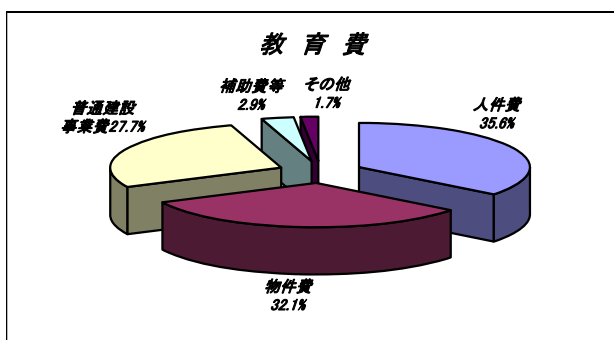
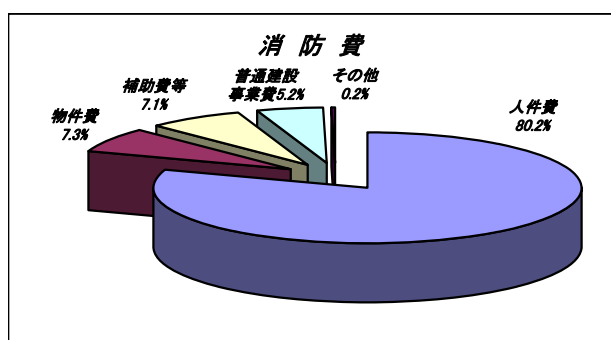
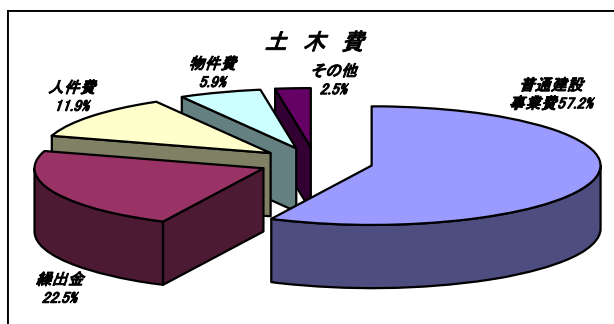
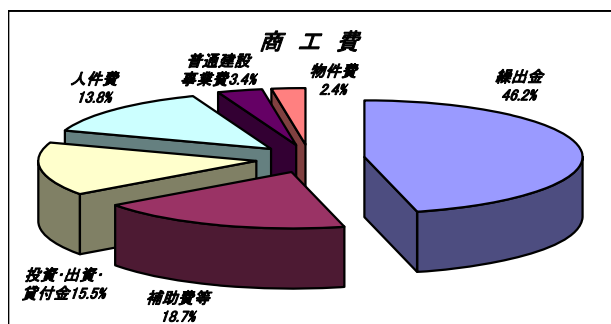
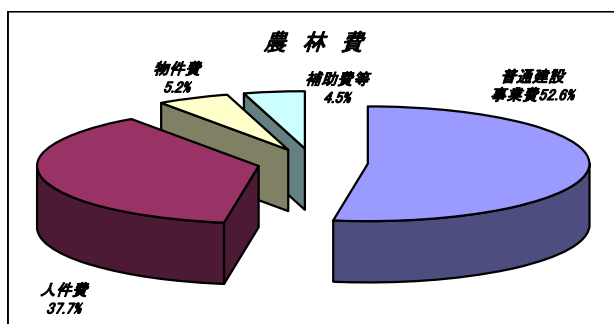
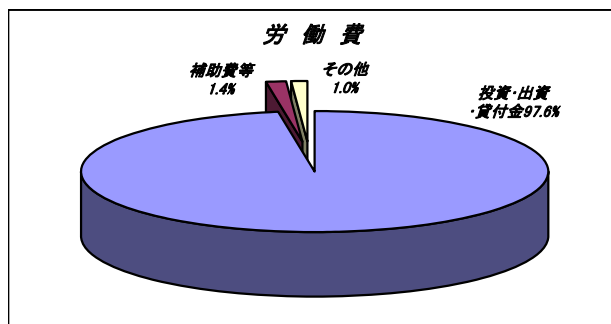
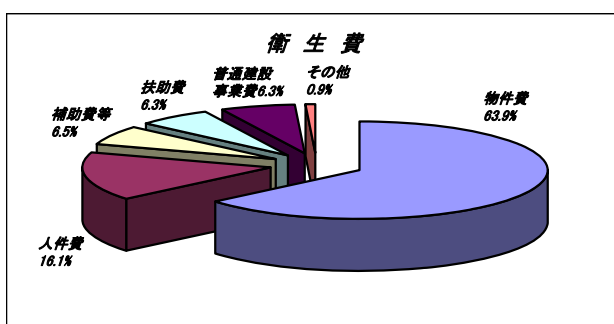
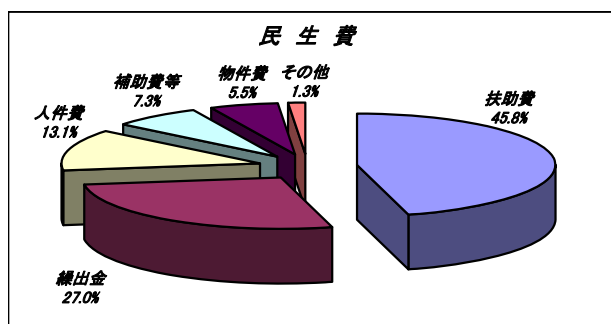
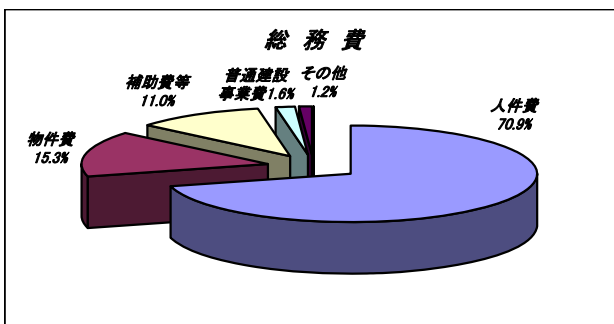
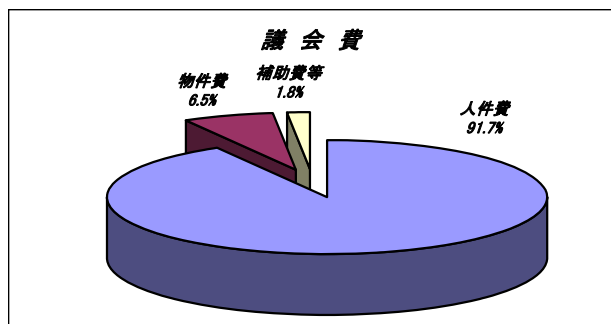
指標 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
実 質 収 支 比 率	4.6	6.5	4.1	4.4	4.7	1.1	
経 常 一 般 財 源 比 率	96.4	99.8	100.9	101.8	102.0	99.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経 常 収 支 比 率	73.9	75.9	78.5	78.9	81.8	83.7	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自 主 財 源 比 率	62.3	61.9	61.8	63.2	66.3	69.1	
一 般 財 源 比 率	63.7	63.7	64.0	66.2	65.3	62.9	
義 務 的 経 費 比 率	46.5	50.4	49.3	49.9	50.6	49.8	
経 常 的 経 費 比 率	66.8	72.3	70.4	71.1	72.0	70.2	
投 資 的 経 費 比 率	19.9	12.6	13.7	12.2	12.3	14.4	
公 債 費 比 率	14.0	14.1	13.5	13.4	13.4	13.7	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公 債 費 負 担 比 率	13.5	13.7	13.2	13.4	13.4	14.6	
起 債 制 限 比 率 ( 3 ヶ 年 平 均 )	9.2	8.7	8.5	8.9	9.0	9.7	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった

※これまで掲載していた実質公債費比率は、財政健全化法に基づくその他の指標と併せて、別途、算定・報告することとなります。



※類似都市の数値は、平成16年度までがⅢ-4、平成17年度がⅢ-2、平成18年度がⅢ-3の市町村類型の数値。

目的別の性質別構成比



平成19年度 行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	構成比率 (%)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にか かるコ スト	(1) 人件費	6,748,945	24.9	239,156	1,537,033	1,105,005	431,102	10,786
	(2) 退職給与引当金繰入等	953,196	3.5	9,525	220,514	155,130	65,286	1,610
	小 計	7,702,141	28.4	248,681	1,757,547	1,260,135	496,388	12,396
物にか かるコ スト	(1) 物件費	4,688,360	17.3	17,026	563,433	470,187	1,715,018	217
	(2) 維持補修費	152,217	0.6		1,963	3,218	6,541	
	(3) 減価償却費	4,075,395	15.0		163,174	70,114	444,821	
	小 計	8,915,972	32.9	17,026	728,570	543,519	2,166,380	217
移転 支的 なコ スト	(1) 扶助費	4,084,184	15.1			3,876,533	168,944	
	(2) 補助費等	1,599,553	5.9	4,764	403,851	613,960	175,878	16,520
	(3) 繰出金	3,536,828	13.1			2,282,049		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	371,467	1.4		9,475	94,823	54,531	
	小 計	9,592,032	35.5	4,764	413,326	6,867,365	399,353	16,520
その 他の コ スト	(1) 災害復旧事業費	70,143	0.3					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	696,042	2.6		30,003	17,443	22,602	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	85,637	0.3					
	小 計	851,822	3.2	0	30,003	17,443	22,602	0
行政コスト a		27,061,967		270,471	2,929,446	8,688,462	3,084,723	29,133
(構成比率%)				1.0	10.8	32.1	11.4	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,429,761		0	227,666	693,917	202,766	2,747
b/a	5.3		0.0	7.8	8.0	6.6	9.4
2 国庫(県)支出金 c	3,178,129			346,348	2,609,355	173,282	0
c/a	11.7			11.8	30.0	5.6	0.0
3 一般財源 d	21,038,677						
d/a	77.7						
収入(b+c+d) e	25,646,567						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,117,723						
5 期首一般財源等	48,075,800						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	▲ 297,677						
6 期末一般財源等	47,778,123						

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
163,350	89,472	522,246	1,071,133	1,579,662				
24,357	13,220	80,371	162,234	220,949				
187,707	102,692	602,617	1,233,367	1,800,611				
22,250	15,577	259,836	97,704	1,527,029		83		
		93,855	2,824	43,816				
193,882	10,969	2,043,953	106,988	1,041,494				
216,132	26,546	2,397,644	207,516	2,612,339		83		
				38,707				
19,502	121,030	13,581	94,551	135,916				
	299,352	955,427						
48,064	17,407	118,788	21,688	6,691				
67,566	437,789	1,087,796	116,239	181,314	0			
					70,143			
11,129	127	193,535	17,037	244,526	918	158,722		
								85,637
11,129	127	193,535	17,037	244,526	71,061	158,722		85,637
482,534	567,154	4,281,592	1,574,159	4,838,790	71,061	158,805		85,637
1.8	2.1	15.8	5.8	17.9	0.3	0.6		0.3

29,349	611	108,995	9,927	152,465	1,318	0		
6.1	0.1	2.5	0.6	3.2	1.9	0.0		
3,346	2,095	10,990	7,755	10,796	14,162	0		
0.7	0.4	0.3	0.5	0.2	19.9	0.0		

## 行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入が、多くの地方公共団体で行われている。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し経営資源としての資産と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてきた。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し取りまとめた。

## 行政コスト計算書からみた特徴

### 1 全体

平成19年度の本市の普通会計における総コストは270億6,196万7千円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫（県）支出金の特定財源が46億789万円（17.0%）となった。

目的別に見ると、民生費が86億8,846万2千円（32.1%）と最も多く、次いで、教育費48億3,879万円（17.9%）、土木費42億8,159万2千円（15.8%）、衛生費30億8,472万3千円（11.4%）などとなった。

性質別では、「移転支出的なコスト」が最も多く95億9,203万2千円（35.5%）、次いで「物にかかるコスト」89億1,597万2千円（32.9%）、「人にかかるコスト」77億214万1千円（28.4%）などとなった。

### 2 目的別分析

- (1) 民生費は、総コスト86億8,846万2千円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が38億7,653万3千円（44.6%）、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が22億8,204万9千円（26.3%）などとなった。

収入は保育園の保育料や国庫（県）支出金をはじめとして、総額33億327万2千円の特定財源があり、総コストの38.0%を賄っている。

- (2) 教育費は、総コスト48億3,879万円で、内訳は、人件費が15億7,966万2千円（32.6%）、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運営費などの物件費が15億2,702万9千円（31.6%）、施設の償却に係る減価償却費が10億4,149万4千円（21.5%）などとなった。

収入は幼稚園の保育料や各社会教育施設の使用料などをはじめとして、総額1億6,326万1千円の特定財源があり、総コストの3.4%となった。

- (3) 土木費は、総コスト42億8,159万2千円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が20億4,395万3千円（47.7%）、下水道事業特別会計などへの繰出金が9億5,542万7千円（22.3%）などとなった。

収入は市営住宅の使用料や道路占用料、国庫（県）支出金などをはじめとして、総額1億1,998万5千円の特定財源があり、総コストの2.8%となった。

- (4) 衛生費は、総コスト30億8,472万3千円で、内訳は、清掃センター管理運営経費、各種検診に要する委託などからなる物件費が17億1,501万8千円(55.6%)と最も多く、次いで減価償却費4億4,482万1千円(14.4%)となった。

収入は一般廃棄物処分手数料、国庫(県)支出金などをはじめとして、総額3億7,604万8千円の特定財源があり、総コストの12.2%となった。

### 3 性質別分析

- (1) 移転支出的なコストは総額95億9,203万2千円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費68億6,736万5千円(71.6%)が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費10億8,779万6千円(11.3%)となった。
- (2) 物にかかるコストは総額89億1,597万2千円で、学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費26億1,233万9千円(29.3%)が最も大きく、次いで施設の減価償却費などが多い土木費23億9,764万4千円(26.9%)となった。
- (3) 人にかかるコストは総額77億214万1千円で、教育費の18億61万1千円(23.4%)が最も大きく、次いで総務費の17億5,754万7千円(22.8%)となった。

## 行政コスト計算書の活用方法

### 1 行政コスト計算書経年比較 資料 1

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。

### 2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。

### 3 事業別行政コスト計算書 資料 3

市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したもの。

# 行政コスト計算書経年比較

資料 1

## 1 目的別比較

行政コストを目的別に平成13年度と比較すると、土木費が10億200万円、教育費が4億200万円の減少となっている。一方、近年における社会福祉関係の財政需要の拡大により、民生費については21億6,500万円の大幅な増加がみられ、このため行政コスト全体としては5億400万円の増となった。

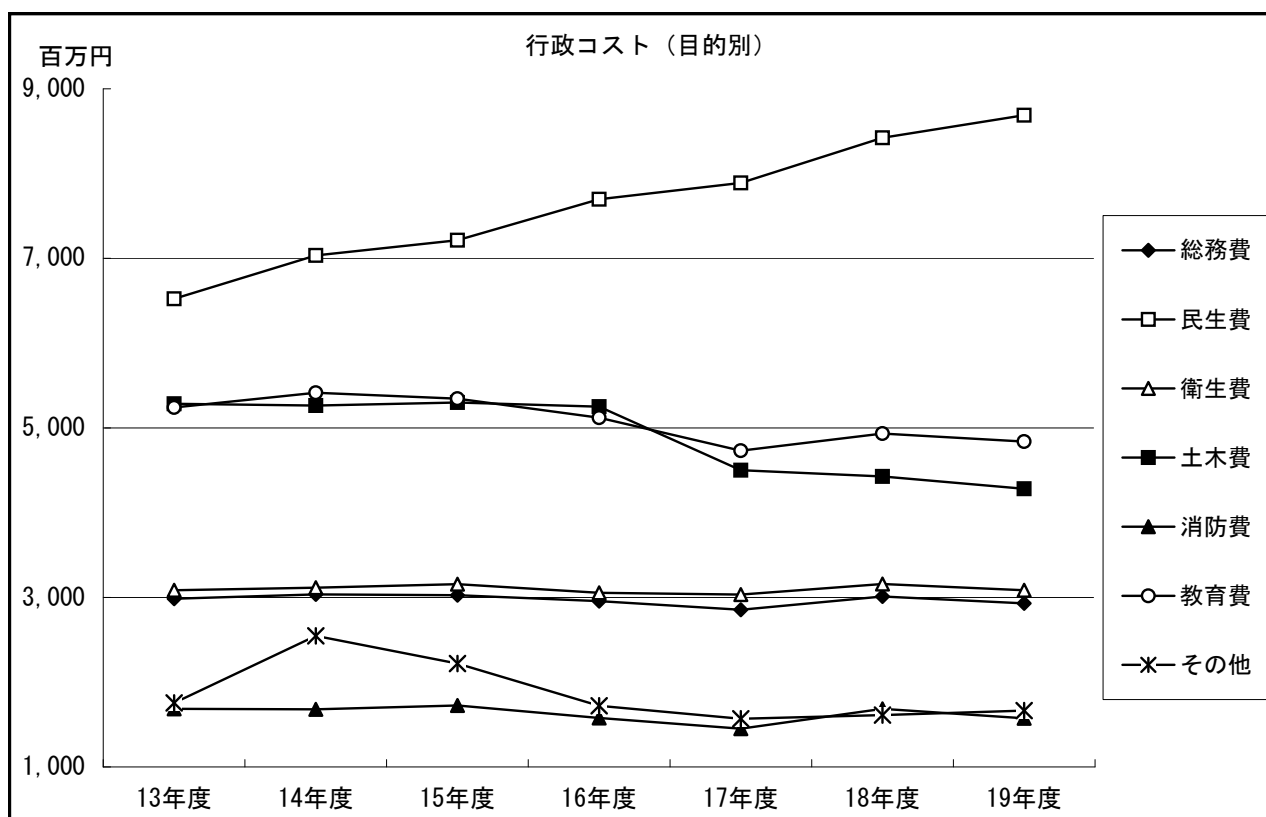
なお、平成14年度にコストの増加がみられるが、これは、民生費において特別養護老人ホーム設置に対する補助を行ったほか、商工費において三島商工会議所会館建設、本町地区再開発の各事業に対して補助を行ったことが主な要因である。

(単位 百万円)

	13年度 A	14年度 B	15年度 C	16年度 D	17年度 E	18年度 F	19年度 G	増減 G-A
総務費	2,984	3,035	3,026	2,957	2,855	3,011	2,929	▲ 55
民生費	6,523	7,035	7,214	7,697	7,889	8,422	8,688	2,165
衛生費	3,085	3,114	3,157	3,054	3,034	3,159	3,085	0
土木費	5,284	5,264	5,300	5,251	4,501	4,427	4,282	▲ 1,002
消防費	1,685	1,680	1,725	1,577	1,451	1,686	1,574	▲ 111
教育費	5,241	5,414	5,344	5,119	4,730	4,933	4,839	▲ 402
その他	1,756	2,547	2,220	1,722	1,568	1,611	1,665	▲ 91
行政コスト	26,558	28,089	27,986	27,377	26,028	27,249	27,062	504

※ 行政コストを百万円未満四捨五入とし、目的別において端数を調整した。

※ その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額



## 2 性質別比較

性質別に行政コストをみると、物にかかるコストでは、特に物件費の増加が大きく平成13年度と比較すると5億9,200万円増加している。これは、各施設の管理運営経費などが影響しているものと考えられる。

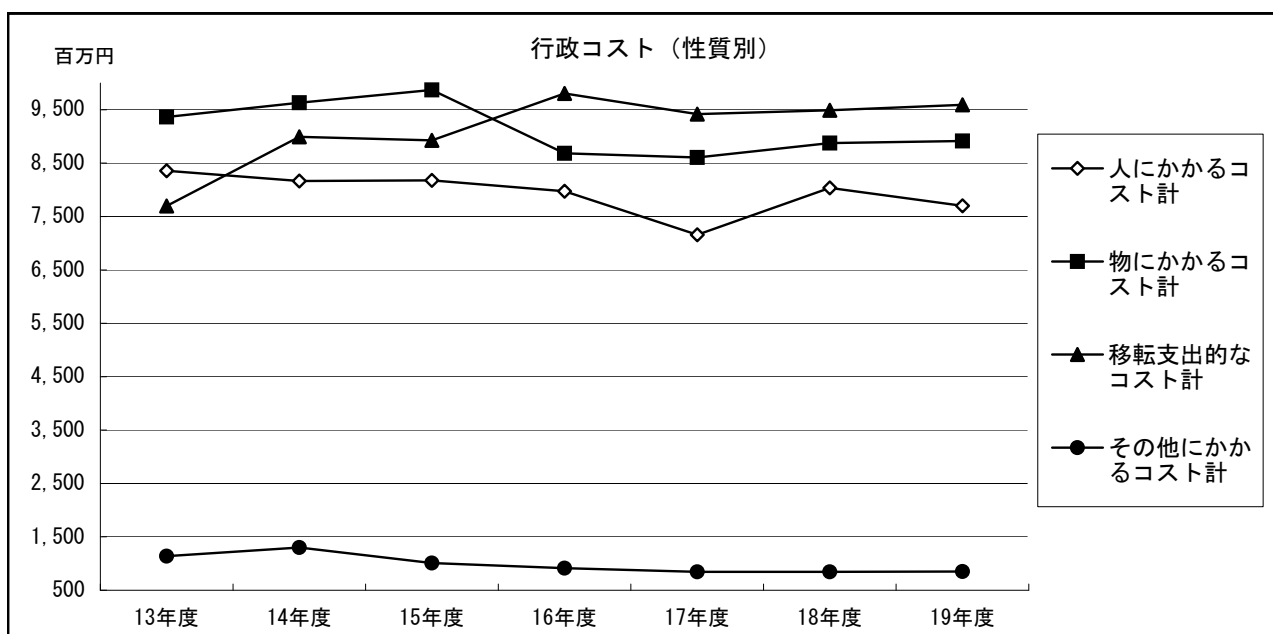
また、移転支出的コストでは、平成13年度と比較すると全体では18億9,300万円増加しており、特に扶助費において13億6,900万円の大幅な増がみられる。

なお、平成14年度における普通建設事業費の大幅な増は、社会福祉施設設置費補助金3億2,507万円、商工会議所建設事業補助金1億2,000万円及び優良建築物等整備事業補助金3億8,828万円の交付を行ったためである。

(単位 百万円)

	13年度A	14年度B	15年度C	16年度D	17年度E	18年度F	19年度G	増減 G-A
1 人件費	7,530	7,464	7,271	7,127	7,047	6,930	6,749	▲ 781
2 退職給与引当金繰入等	827	702	906	847	111	1,106	953	126
人にかかるコスト計	8,357	8,166	8,177	7,974	7,158	8,036	7,702	▲ 655
1 物件費	4,096	4,280	4,394	4,450	4,415	4,592	4,688	592
2 維持補修費	228	165	181	180	171	158	152	▲ 76
3 減価償却費	5,039	5,186	5,297	4,053	4,020	4,127	4,076	▲ 963
物にかかるコスト計	9,363	9,631	9,872	8,683	8,606	8,877	8,916	▲ 447
1 扶助費	2,715	2,841	3,229	3,503	3,758	3,833	4,084	1,369
2 補助費等	1,701	1,913	1,940	1,769	1,678	1,708	1,600	▲ 101
3 繰出金	3,011	3,150	3,316	3,696	3,732	3,581	3,537	526
4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	272	1,088	441	837	251	369	371	99
移転支出的なコスト計	7,699	8,992	8,926	9,805	9,419	9,491	9,592	1,893
1 災害復旧事業費	22	11	2	13	3	3	70	48
2 公債費(利子分のみ)	1,033	951	879	802	735	729	696	▲ 337
3 不納欠損額	84	338	130	100	107	113	86	2
その他にかかるコスト計	1,139	1,300	1,011	915	845	845	852	▲ 287
行政コスト	26,558	28,089	27,986	27,377	26,028	27,249	27,062	504

※ 行政コストを百万円未満四捨五入とし、性質別において端数を調整した。



平成19年度 人口1人当たり行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

〔行政コスト〕

H20. 3. 31現在

住民基本台帳人口

112,540人

		総額	構成比率 (%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	59,969	24.9	2,125	13,658	9,819	3,831	96
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,470	3.5	85	1,959	1,378	580	14
	小計	68,439	28.4	2,210	15,617	11,197	4,411	110
物にかかるコスト	(1) 物件費	41,659	17.3	151	5,007	4,178	15,239	2
	(2) 維持補修費	1,353	0.6		17	29	58	
	(3) 減価償却費	36,213	15.0		1,450	623	3,953	
	小計	79,225	32.9	151	6,474	4,830	19,250	2
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	36,291	15.1			34,446	1,501	
	(2) 補助費等	14,213	5.9	42	3,589	5,455	1,563	147
	(3) 繰出金	31,427	13.1			20,278		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,301	1.4		84	843	485	
	小計	85,232	35.5	42	3,673	61,022	3,549	147
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	623	0.3					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,185	2.6		267	155	201	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	761	0.3					
	小計	7,569	3.2	0	267	155	201	0
行政コスト a		240,465		2,403	26,030	77,203	27,410	259
(構成比率%)				1.0	10.8	32.1	11.4	0.1

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	12,704		0	2,023	6,166	1,802	24
b/a	5.3		0.0	7.8	8.0	6.6	9.4
2 国庫(県)支出金 c	28,240			3,078	23,186	1,540	0
c/a	11.7			11.8	30.0	5.6	0.0
3 一般財源 d	186,944		※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。				
d/a	77.7						
収入(b+c+d) e	227,888						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	9,932						
5 期首一般財源等	427,189						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	▲ 2,645						
6 期末一般財源等	424,543						

## 資料 2

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
1,451	795	4,641	9,518	14,036				
216	117	714	1,442	1,963				
1,668	912	5,355	10,959	16,000				
198	138	2,309	868	13,569		1		
		834	25	389				
1,723	97	18,162	951	9,254				
1,920	236	21,305	1,844	23,213		1		
				344				
173	1,075	121	840	1,208				
	2,660	8,490						
427	155	1,056	193	59				
600	3,890	9,666	1,033	1,611	0			
					623			
99	1	1,720	151	2,173	8	1,410		
								761
99	1	1,720	151	2,173	631	1,410		761
4,288	5,040	38,045	13,988	42,996	631	1,411		761
1.8	2.1	15.8	5.8	17.9	0.3	0.6		0.3

261	5	969	88	1,355	12	0		
6.1	0.1	2.5	0.6	3.2	1.9	0.0		
30	19	98	69	96	126	0		
0.7	0.4	0.3	0.5	0.2	19.9	0.0		

## (1) 徴税業務

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト		
(1) 人件費	299,471	303,715
(2) 退職給与引当金繰入等	45,917	52,468
小計	345,388	356,183
物にかかるコスト		
(1) 物件費	105,667	71,610
(2) 維持補修費		
(3) 減価償却費		
小計	105,667	71,610
移転支出的なコスト		
(1) 扶助費		
(2) 補助費等	1,300	1,690
(3) 繰出金		
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	1,300	1,690
その他のコスト		
(1) 災害復旧事業費		
(2) 失業対策事業費		
(3) 公債費(利子分のみ)		
(4) 債務負担行為繰入		
(5) 不納欠損額		
小計	0	0
行政コスト a	452,355	429,483

税の賦課及び徴収に要する経費。

内訳は、人件費2億9,947万1千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費1億566万7千円などとなった。

収入は、県民税徴収委託金のほか所得証明などに係る手数料などの特定財源が62.9%となっている。

総コスト 4億5,235万5千円  
(市民1人当たり 4,020円)  
所要一般財源 1億6,785万7千円  
(市民1人当たり 1,492円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 256円  
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 95円  
(平成19年度市税総額 176億7,345万円)

1 使用料・手数料等 b	7,531	9,350
b/a	1.7	2.2
2 国庫(県)支出金 c	276,967	174,976
c/a	61.2	40.7
3 特定財源	284,498	184,326
(b+c)/a	62.9	42.9
4 差引一般財源 d	167,857	245,157
d/a	37.1	57.1

## (2) 市民課窓口業務

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト		
(1) 人件費	147,025	162,254
(2) 退職給与引当金繰入等	22,899	28,402
小計	169,924	190,656
物にかかるコスト		
(1) 物件費	11,962	11,768
(2) 維持補修費		
(3) 減価償却費		
小計	11,962	11,768
移転支出的なコスト		
(1) 扶助費		
(2) 補助費等	234	259
(3) 繰出金		
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	234	259
その他のコスト		
(1) 災害復旧事業費		
(2) 失業対策事業費		
(3) 公債費(利子分のみ)		
(4) 債務負担行為繰入		
(5) 不納欠損額		
小計	0	0
行政コスト a	182,120	202,683

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。

内訳は、人件費1億4,702万5千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,196万2千円などとなった。

収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等5,211万円などの特定財源が30.7%となっている。

総コスト 1億8,212万円  
(市民1人当たり 1,618円)  
所要一般財源 1億2,615万6千円  
(市民1人当たり 1,121円)

証明1件当たりのコスト 1,109円  
証明1件当たりの一般財源 768円  
(平成19年度証明等交付件数 164,283件)

1 使用料・手数料等 b	52,110	52,634
b/a	28.6	26.0
2 国庫(県)支出金 c	3,854	4,063
c/a	2.1	2.0
3 特定財源	55,964	56,697
(b+c)/a	30.7	28.0
4 差引一般財源 d	126,156	145,986
d/a	69.3	72.0

## (3) 保育所

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト		
(1) 人件費	537,595	556,118
(2) 退職給与引当金繰入等	78,483	91,497
小計	616,078	647,615
物にかかるコスト		
(1) 物件費	194,054	194,681
(2) 維持補修費	1,546	1,676
(3) 減価償却費	28,097	28,142
小計	223,697	224,499
移転支出的なコスト		
(1) 扶助費	961,475	932,933
(2) 補助費等	270,921	270,939
(3) 繰出金		
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		138,056
小計	1,232,396	1,341,928
その他のコスト		
(1) 災害復旧事業費		
(2) 失業対策事業費		
(3) 公債費(利子分のみ)	8,595	8,800
(4) 債務負担行為繰入		
(5) 不納欠損額		
小計	8,595	8,800
行政コスト a	2,080,766	2,222,842

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。  
内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費  
9億6,147万5千円が最も多く、次いで人件費5億3,759万  
5千円などとなった。  
収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る  
使用料・手数料等5億1,805万1千円などの特定財源が  
45.4%となっている。

総コスト 20億8,076万6千円  
(市民1人当たり 18,489円)  
所要一般財源 11億3,648万5千円  
(市民1人当たり 10,098円)

措置児童1人当たりのコスト 1,074,776円  
措置児童1人当たりの一般財源 587,027円  
(平成19年度措置児童数 1,936人)

1 使用料・手数料等 b	518,051	508,756
b/a	24.9	22.9
2 国庫(県)支出金 c	426,230	463,383
c/a	20.5	20.8
3 特定財源	944,281	972,139
(b+c)/a	45.4	43.7
4 差引一般財源 d	1,136,485	1,250,703
d/a	54.6	56.3

## (4) 健康診査

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト		
(1) 人件費	56,673	58,326
(2) 退職給与引当金繰入等	8,833	10,247
小計	65,506	68,573
物にかかるコスト		
(1) 物件費	569,660	547,266
(2) 維持補修費		
(3) 減価償却費		
小計	569,660	547,266
移転支出的なコスト		
(1) 扶助費		
(2) 補助費等	1,907	1,245
(3) 繰出金		
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	1,907	1,245
その他のコスト		
(1) 災害復旧事業費		
(2) 失業対策事業費		
(3) 公債費(利子分のみ)		
(4) 債務負担行為繰入		
(5) 不納欠損額		
小計	0	0
行政コスト a	637,073	617,084

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期  
発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施  
に要する経費。  
内訳は、検診委託等からなる物件費5億6,966万円が  
最も多く、次いで人件費5,667万3千円などとなっている。  
収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金  
1億370万3千円の特定財源が16.3%となっている。

総コスト 6億3,707万3千円  
(市民1人当たり 5,661円)  
所要一般財源 5億3,337万円  
(市民1人当たり 4,739円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 10,883円  
各検診の受診者1人当たりの一般財源 9,112円  
(平成19年度各検診の受診者数 58,536人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	103,703	92,913
c/a	16.3	15.1
3 特定財源	103,703	92,913
(b+c)/a	16.3	15.1
4 差引一般財源 d	533,370	524,171
d/a	83.7	84.9

## (5) 清掃費

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかか るコスト	(1) 人件費 166,140	198,529
	(2) 退職給与引当金繰入等 24,307	33,060
	小 計 190,447	231,589
物にかか るコスト	(1) 物件費 626,684	620,188
	(2) 維持補修費 28	74
	(3) 減価償却費 335,942	338,047
	小 計 962,654	958,309
移転支 出的な コスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等 7,780	7,741
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小 計 7,780	7,741
その他 のコス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ) 21,964	28,049
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小 計 21,964	28,049
行政コスト a	1,182,845	1,225,688

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費6億2,668万4千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億3,594万2千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等8,526万円などの特定財源が7.2%となっている。

総コスト 11億8,284万5千円  
(市民1人当たり 10,510円)

所要一般財源 10億9,733万6千円  
(市民1人当たり 9,751円)

1世帯当たりのコスト 26,193円

1世帯当たりの一般財源 24,299円  
(平成20.3.31現在世帯数 45,159世帯)

1 使用料・手数料等 b	85,260	81,906
b/a	7.2	6.7
2 国庫(県)支出金 c	249	215
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	85,509	82,121
(b+c)/a	7.2	6.7
4 差引一般財源 d	1,097,336	1,143,567
d/a	92.8	93.3

## (6) 小学校

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかか るコスト	(1) 人件費 20,214	20,227
	(2) 退職給与引当金繰入等 1,306	1,463
	小 計 21,520	21,690
物にかか るコスト	(1) 物件費 273,669	269,489
	(2) 維持補修費 14,989	17,002
	(3) 減価償却費 314,274	296,971
	小 計 602,932	583,462
移転支 出的な コスト	(1) 扶助費 18,287	18,955
	(2) 補助費等 11,449	12,130
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等) 4,469	4,761
	小 計 34,205	35,846
その他 のコス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ) 52,066	55,592
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小 計 52,066	55,592
行政コスト a	710,723	696,590

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億1,427万4千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費2億7,366万9千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等285万6千円などの特定財源が0.5%となっている。

総コスト 7億1,072万3千円  
(市民1人当たり 6,315円)

所要一般財源 7億 701万2千円  
(市民1人当たり 6,282円)

児童1人当たりのコスト 111,802円

児童1人当たりの一般財源 111,218円  
(H19.5.1現在児童数 6,357人)

1 使用料・手数料等 b	2,856	2,877
b/a	0.4	0.4
2 国庫(県)支出金 c	855	764
c/a	0.1	0.1
3 特定財源	3,711	3,641
(b+c)/a	0.5	0.5
4 差引一般財源 d	707,012	692,949
d/a	99.5	99.5

## (7) 中学校

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト		
(1) 人件費	5,021	5,028
(2) 退職給与引当金繰入等	0	0
小計	5,021	5,028
物にかかるコスト		
(1) 物件費	181,443	198,340
(2) 維持補修費	8,676	7,918
(3) 減価償却費	241,861	241,327
小計	431,980	447,585
移転支出的なコスト		
(1) 扶助費	20,420	18,526
(2) 補助費等	14,089	13,887
(3) 繰出金		
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,222	2,288
小計	36,731	34,701
その他のコスト		
(1) 災害復旧事業費		
(2) 失業対策事業費		
(3) 公債費(利子分のみ)	67,486	75,607
(4) 債務負担行為繰入		
(5) 不納欠損額		
小計	67,486	75,607
行政コスト a	541,218	562,921

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億4,186万1千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,144万3千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等239万2千円などの特定財源が0.6%となっている。

総コスト 5億4,121万8千円  
(市民1人当たり 4,809円)

所要一般財源 5億3,781万円  
(市民1人当たり 4,779円)

生徒1人当たりのコスト 171,326円

生徒1人当たりの一般財源 170,247円

(H19.5.1現在生徒数 3,159人)

1 使用料・手数料等 b	2,392	2,403
b/a	0.4	0.4
2 国庫(県)支出金 c	1,016	800
c/a	0.2	0.1
3 特定財源	3,408	3,203
(b+c)/a	0.6	0.6
4 差引一般財源 d	537,810	559,718
d/a	99.4	99.4

## (8) 幼稚園

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト		
(1) 人件費	536,020	556,709
(2) 退職給与引当金繰入等	81,877	95,284
小計	617,897	651,993
物にかかるコスト		
(1) 物件費	82,388	93,433
(2) 維持補修費	2,357	3,514
(3) 減価償却費	17,539	16,683
小計	102,284	113,630
移転支出的なコスト		
(1) 扶助費		
(2) 補助費等	37,220	44,720
(3) 繰出金		
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	37,220	44,720
その他のコスト		
(1) 災害復旧事業費		
(2) 失業対策事業費		
(3) 公債費(利子分のみ)	1,474	1,544
(4) 債務負担行為繰入		
(5) 不納欠損額		
小計	1,474	1,544
行政コスト a	758,875	811,887

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費5億3,602万円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費8,238万8千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等8,272万3千円などの特定財源が12.0%となっている。

総コスト 7億5,887万5千円  
(市民1人当たり 6,743円)

所要一般財源 6億6,743万9千円  
(市民1人当たり 5,931円)

公立園児1人当たりのコスト 743,371円

公立園児1人当たりの一般財源 658,231円

(H19.5.1現在公立園児数 973人)

※ただし、補助費等から3,557万5千円を除く

1 使用料・手数料等 b	82,723	83,521
b/a	10.9	10.3
2 国庫(県)支出金 c	8,713	8,864
c/a	1.1	1.1
3 特定財源	91,436	92,385
(b+c)/a	12.0	11.4
4 差引一般財源 d	667,439	719,502
d/a	88.0	88.6

## (9) 公民館

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト	(1) 人件費 53,497	49,632
	(2) 退職給与引当金繰入等 7,055	6,473
	小 計 60,552	56,105
物にかかるコスト	(1) 物件費 67,815	41,365
	(2) 維持補修費 461	844
	(3) 減価償却費 25,253	20,951
	小 計 93,529	63,160
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等 5,089	5,359
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小 計 5,089	5,359
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ) 4,662	3,915
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小 計 4,662	3,915
行政コスト a	163,832	128,539

市内の公民館・中郷文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費6,781万5千円が最も多く、次いで人件費5,349万7千円などとなっている。

総コスト 1億6,383万2千円  
(市民1人当たり 1,456円)

所要一般財源 1億6,383万2千円  
(市民1人当たり 1,456円)

利用者1人当たりのコスト 1,228円

利用者1人当たりの一般財源 1,228円  
(平成19年度利用者数 133,408人)

※平成19年9月1日 北上文化プラザ開館

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	0
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	163,832	128,539
d/a	100.0	100.0

## (10) 箱根の里

(単位 千円)

	平成19年度	平成18年度
人にかかるコスト	(1) 人件費 47,510	45,962
	(2) 退職給与引当金繰入等 6,026	6,505
	小 計 53,536	52,467
物にかかるコスト	(1) 物件費 20,433	20,938
	(2) 維持補修費	
	(3) 減価償却費 7,103	7,045
	小 計 27,536	27,983
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等 774	728
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小 計 774	728
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ) 0	799
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小 計 0	799
行政コスト a	81,846	81,977

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費4,751万円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,043万3千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等263万円の特定財源が3.2%となっている。

総コスト 8,184万6千円  
(市民1人当たり 727円)

所要一般財源 7,921万6千円  
(市民1人当たり 704円)

利用者1人当たりのコスト 2,989円

利用者1人当たりの一般財源 2,893円  
(平成19年度利用者数 27,382人)

1 使用料・手数料等 b	2,630	2,884
b/a	3.2	3.5
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	2,630	2,884
(b+c)/a	3.2	3.5
4 差引一般財源 d	79,216	79,093
d/a	96.8	96.5

## (11) 図書館

(単位 千円)

		平成19年度	平成18年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	125,586	138,363
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,402	22,683
	小 計	142,988	161,046
物にかか るコス ト	(1) 物件費	86,259	82,410
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小 計	86,259	82,410
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	777	967
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	777	967
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	0	0
行政コスト a		230,024	244,423

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億2,558万6千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,625万9千円などとなっている。

総コスト 2億3,002万4千円  
(市民1人当たり 2,044円)

所要一般財源 2億2,902万4千円  
(市民1人当たり 2,035円)

利用者1人当たりのコスト 525円

利用者1人当たりの一般財源 523円  
(平成19年度図書館利用者数 437,919人)

1 使用料・手数料等 b	1,000	
b/a	0.4	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	1,000	0
(b+c)/a	0.4	0.0
4 差引一般財源 d	229,024	244,423
d/a	99.6	100.0

## (12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成19年度	平成18年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	105	128
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小 計	105	128
物にかか るコス ト	(1) 物件費	158,641	160,455
	(2) 維持補修費	1,566	1,799
	(3) 減価償却費	48,474	48,181
	小 計	208,681	210,435
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	239	276
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	239	276
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	31,091	38,479
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	31,091	38,479
行政コスト a		240,116	249,318

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,864万1千円が最も多く、次いで施設の減価償却費4,847万4千円などとなっている。

総コスト 2億4,011万6千円  
(市民1人当たり 2,134円)

所要一般財源 2億3,997万5千円  
(市民1人当たり 2,132円)

利用者1人当たりのコスト 1,026円

利用者1人当たりの一般財源 1,026円  
(平成19年度利用者数 233,956人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1 使用料・手数料等 b	141	118
b/a	0.1	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	141	118
(b+c)/a	0.1	0.0
4 差引一般財源 d	239,975	249,200
d/a	99.9	100.0

## (13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成19年度	平成18年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	17,884	28,315
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,424	3,551
	小 計	19,308	31,866
物にかか るコスト	(1) 物件費	106,110	105,459
	(2) 維持補修費	2,363	1,933
	(3) 減価償却費	133,837	133,741
	小 計	242,310	241,133
移転 支出 的な コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	722	819
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	722	819
その 他の コスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	63,755	70,623
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	63,755	70,623
行政コスト a		326,095	344,441

1 使用料・手数料等 b	19,371	17,313
b/a	5.9	5.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	19,371	17,313
(b+c)/a	5.9	5.0
4 差引一般財源 d	306,724	327,128
d/a	94.1	95.0

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。  
内訳は、減価償却費の1億3,383万7千円が最も多く、  
次いで施設の管理運営委託などからなる物件費  
1億611万円などとなっている。  
収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等  
1,937万1千円の特定財源が5.9%を占めている。

総コスト 3億2,609万5千円  
(市民1人当たり 2,898円)  
所要一般財源 3億 672万4千円  
(市民1人当たり 2,725円)

利用者1人当たりのコスト 607円  
利用者1人当たりの一般財源 571円  
(平成19年度利用者数 536,919人)

## ◎平成１９年度貸借対照表

## バ ラ ン ス シ ー ト

(平成２０年３月３１日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
１．有形固定資産		１．固定負債	
(１) 総務費	庁舎等 6,529,612	(１) 地方債 (元金)	31,988,181
(２) 民生費	保育園・高齢者等福祉施設等 1,338,883	①総務債	1,627,480
(３) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生プラント等 5,954,877	②民生債	653,418
(４) 農林水産業費	農業施設・林道・農道等 2,631,914	③衛生債	662,224
(５) 商工費	観光施設等 205,958	④農林債	527,434
(６) 土木費	道路・橋梁・河川・公営住宅等 39,414,202	⑤商工債	2,023
(７) 消防費	消防・防災施設 2,134,107	⑥土木債	7,717,827
(８) 教育費	小・中学校、幼稚園、社会教育施設等 44,809,861	⑦消防債	893,456
(９) その他	36,147	⑧教育債	8,372,004
計	103,055,561	⑨災害復旧債等	11,532,315
(うち土地	37,871,664 )	(うち減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債	11,524,323 )
有形固定資産合計	103,055,561	(２) 債務負担行為	
２．投資等		① 物件の購入等	0
(１) 投資及び出資金	1,024,916	② 債務保証又は損失補償	0
(２) 貸付金	163,772	債務負担行為計	0
(３) 基金		(３) 退職給与引当金	10,665,776
① 特定目的基金	1,402,482	固定負債合計	42,653,957
② 土地開発基金	1,556,762		
③ 定額運用基金	23,068		
基金計	2,982,312	２．流動負債	
投資等合計	4,171,000	(１) 翌年度地方債償還予定額 (元金)	3,072,792
３．流動資産		(２) 翌年度繰上充用金	0
(１) 現金・預金		流動負債合計	3,072,792
① 財政調整基金	463,458		
② 減債基金	0	負 債 合 計	45,726,749
③ 歳計現金	225,783		
現金・預金計	689,241	〔正味資産の部〕	
(２) 未収金 (滞納額)		１．国庫支出金	12,361,526
① 地方税	1,456,562	２．都道府県支出金	4,034,298
ア 市民税	720,342	３．一般財源等	47,778,123
イ 固定資産税	505,443		
ウ 特別土地保有税	127,487 (徴収猶予分含む)	正 味 資 産 合 計	64,173,947
エ その他	103,290		
② その他	528,332	負 債・正 味 資 産 合 計	109,900,696
ア 保育園保育料	21,401		
イ 市営住宅使用料	17,376		
ウ 未収入特定財源	433,614		
エ その他	55,941		
未収金計	1,984,894		
流動資産合計	2,674,135		
資 産 合 計	109,900,696		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	2,429,412	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	千円
③利子補給等に係るもの	235,521	千円

※平成１９年度末地方債残高 35,060,973 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

## ◎貸借対照表を活用した財務分析

(平成10年度から平成19年度までの経年比較)

### 1 貸借対照表経年比較(資料1)

#### 分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するもの。

#### 分析

有形固定資産の形成は約20億5千万円(2.0%)の増となる一方で、全体としての資産合計は約10億1千万円(0.9%)の減少となっているが、これは、歳計現金等の流動資産が約30億6千万円(53.4%)と大幅に減したことによるものである。

また、資金の調達内容としては、負債合計で約15億1千万円(3.4%)の増、このうち地方債が約3億8千万円(1.2%)の増となっている。

なお、地方債のうち、建設事業の財源として借入れる通常債は、生涯学習センター、中郷文化プラザが完成した平成8年度をピークとして、それ以降は全体的に減少傾向にあり、特に、教育債で約57億9千万円、衛生債では約12億5千万円の減となったが、一方、減税等による減収の補てんを目的とした特例債(減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債)については平成13年度以降増加する傾向がみられ、これら特例債の合計では約65億7千万円(132.5%)の大幅な増となっている。

### 2 社会資本形成の世代間負担割合(資料1、資料2)

#### 分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができる。

#### 分析

平成19年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は62.3%、一方、後年度の世代で負担する割合は44.4%となった。

平成10年度との比較では、これまでの世代で負担した割合は4.1ポイント減少し、後年度の世代で負担する割合は0.6ポイント上昇した。これは地方債(主に特例債)を中心とした負債総額の増加によるものである。

### 3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料1、資料3)

#### 分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するもの。

#### 分析

消防費の資産増加割合が53.3%と他の行政分野に比べて極めて高いが、これは平成18年度の消防庁舎の完成によるところが大きい。また、それに続くものとしては、総務費が15.7%の資産増加割合を示している。なお、全体に占める割合の高いものとして、教育費の43.5%、土木費の38.2%を合わせると81.7%となっており、このことから、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かる。

### 4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

#### 分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となる。

#### 分析

本市の平成19年度末の状況は次のとおり。

資産	97万6,548円
うち有形固定資産	91万5,724円
負債	40万6,316円
うち地方債	28万4,238円
正味資産	57万232円

なお、平成10年度末時点での数値を( )書きで表し、増減比較を行なった。

## 三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
<b>〔資産の部〕</b>										
1. 有形固定資産										
(1) 総務費	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458	6,390,602	6,274,274	6,354,807	6,409,588	6,642,685	6,529,612
(2) 民生費	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390	1,378,231	1,324,985	1,289,116	1,249,369	1,400,867	1,338,883
(3) 衛生費	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565	7,694,017	7,352,945	6,982,374	6,628,429	6,286,359	5,954,877
(4) 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623	2,902,022	2,755,445	2,681,256	2,652,192	2,626,307	2,631,914
(6) 商工費	303,673	298,113	284,789	274,814	263,912	251,972	238,707	225,467	212,335	205,958
(7) 土木費	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155	38,495,785	38,758,766	39,177,913	39,197,619	38,932,732	39,414,202
(8) 消防費	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290	1,247,254	1,210,434	1,217,337	1,682,209	2,180,916	2,134,107
(9) 教育費	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936	47,197,156	46,720,399	45,958,034	45,193,140	44,543,491	44,809,861
(10) その他	33,376	32,150	32,424	46,904	44,959	43,014	41,292	39,577	37,862	36,147
計	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234	103,940,836	103,277,590	102,863,554	103,055,561
(うち土地)	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918	33,862,893	34,621,134	36,150,876	36,691,888	37,130,382	37,871,664
<b>有形固定資産合計</b>	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234	103,940,836	103,277,590	102,863,554	103,055,561
<b>※(有形固定資産の資金調達状況)</b>										
地方債	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040	26,906,563	25,750,135	24,883,496	23,989,560	23,429,097	23,132,794
国庫補助金	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765	12,121,761	12,263,193	12,157,956	12,361,526
県補助金	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854	3,770,373	4,207,108	4,136,664	4,034,298
一般財源	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710	62,381,104	62,750,480	63,165,206	62,817,729	63,139,837	63,526,943
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	782,708	812,708	843,208	873,941	903,941	933,941	958,941	983,916	1,006,916	1,024,916
(2) 貸付金	0	0	0	0	16,224	42,000	77,119	110,558	137,905	163,772
(3) 基金	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054	3,431,006	3,595,199	3,560,327	3,420,098	3,139,017	2,982,312
①特定目的基金	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053	1,878,652	2,042,694	2,007,714	1,867,359	1,586,152	1,402,482
②土地開発基金	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933	1,529,286	1,529,437	1,529,545	1,529,671	1,529,797	1,556,762
③定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
<b>投資等合計</b>	4,176,673	4,874,437	4,264,937	4,295,995	4,351,171	4,571,140	4,596,387	4,514,572	4,283,838	4,171,000
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799	2,040,796	1,925,922	1,328,542	1,314,845	1,510,489	689,241
①財政調整基金	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315	1,060,653	661,140	561,472	461,749	462,330	463,458
②減債基金	120,118	68,222	28,837	28,888	0	0	0	0	0	0
③歳計現金	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596	980,143	1,264,782	767,070	853,096	1,048,159	225,783
(2) 未収金	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796	2,750,108	2,619,785	2,474,455	1,531,150	1,612,029	1,984,894
①地方税	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483	2,464,351	2,383,234	2,373,942	1,347,328	1,389,361	1,456,562
②その他	529,858	94,483	209,812	356,313	285,757	236,551	100,513	183,822	222,668	528,332
<b>流動資産合計</b>	5,735,069	5,981,064	6,576,143	5,988,595	4,790,904	4,545,707	3,802,997	2,845,995	3,122,518	2,674,135
<b>資 産 合 計</b>	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081	112,340,220	110,638,157	110,269,910	109,900,696

## 三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

資料 1

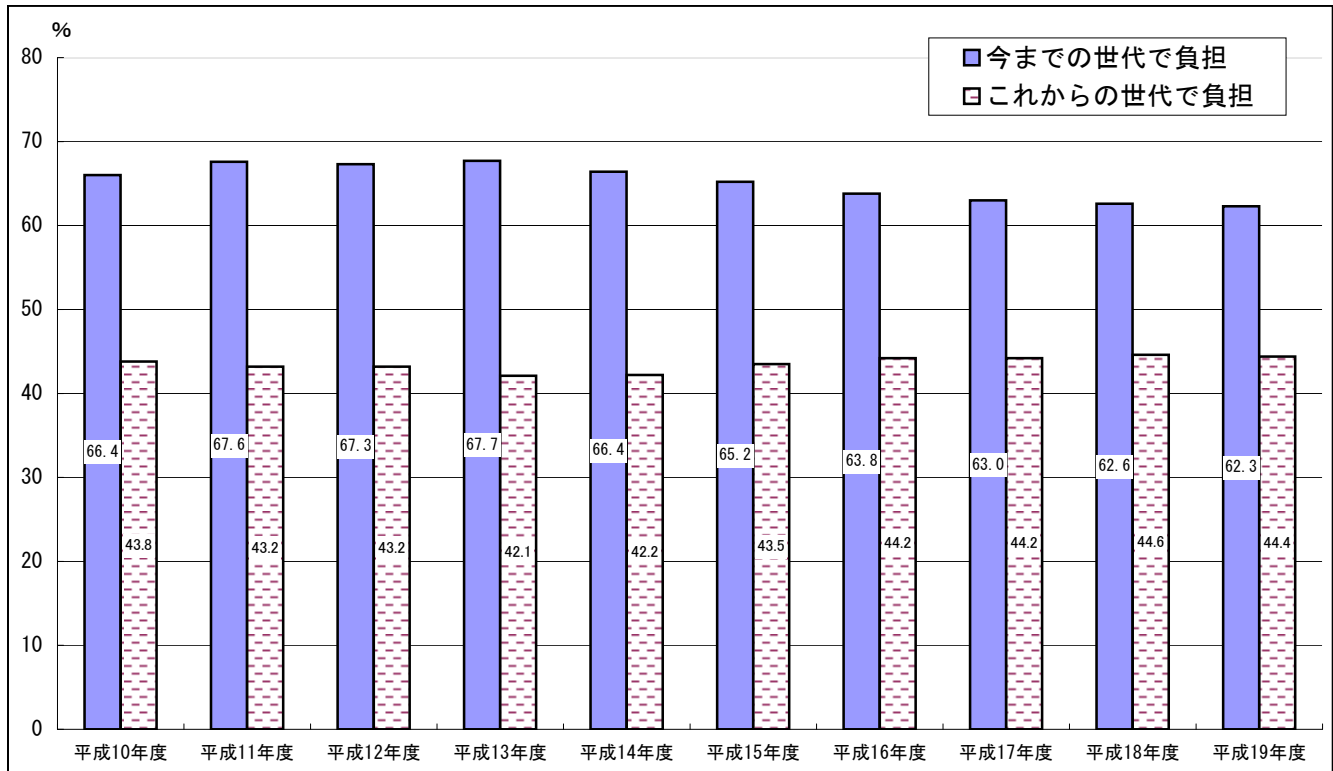
	(単位 千円)									
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
<b>〔負債の部〕</b>										
1. 固定負債										
(1) 地方債	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676	30,558,270	29,236,155	32,036,957	32,061,938	32,059,986	31,988,181
① 総務債	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151	1,460,641	1,604,453	1,755,562	1,748,820	1,827,825	1,627,480
② 民生債	684,854	691,092	719,357	707,850	973,785	919,503	838,987	757,705	736,326	653,418
③ 衛生債	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601	2,161,735	1,877,469	1,578,036	1,264,256	964,142	662,224
④ 農林債	682,235	683,968	617,669	525,846	440,937	388,113	394,761	434,654	479,385	527,434
⑤ 商工債	82,938	77,707	9,072	8,065	7,058	6,051	5,044	4,037	3,030	2,023
⑥ 土木債	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278	6,602,836	6,781,118	7,141,598	7,175,925	7,241,656	7,717,827
⑦ 消防債	321,887	326,551	285,123	293,010	263,603	251,721	241,444	605,633	965,378	893,456
⑧ 教育債	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058	12,241,553	11,375,674	10,412,067	9,488,939	8,681,391	8,372,004
⑨ 災害復旧債等	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817	6,406,122	6,032,053	9,669,458	10,581,969	11,160,853	11,532,315
うち減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153	6,274,754	5,927,292	9,589,777	10,525,754	11,128,531	11,524,323
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274	11,383,716	11,407,559	11,326,301	10,832,111	10,900,304	10,665,776
<b>固定負債合計</b>	<b>41,913,712</b>	<b>40,812,921</b>	<b>41,831,713</b>	<b>41,458,950</b>	<b>41,941,986</b>	<b>40,643,714</b>	<b>43,363,258</b>	<b>42,894,049</b>	<b>42,960,290</b>	<b>42,653,957</b>
2. 流動負債										
(1) 翌年度地方債償還予定額	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415	2,620,749	2,724,419	2,939,200	3,072,792
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415	2,620,749	2,724,419	2,939,200	3,072,792
<b>負債合計</b>	<b>44,217,542</b>	<b>43,312,618</b>	<b>44,460,656</b>	<b>44,061,668</b>	<b>44,621,392</b>	<b>45,507,129</b>	<b>45,984,007</b>	<b>45,618,468</b>	<b>45,899,490</b>	<b>45,726,749</b>
<b>〔正味資産の部〕</b>										
1. 国庫支出金	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765	12,121,761	12,263,193	12,157,956	12,361,526
2. 都道府県支出金	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854	3,770,373	4,207,108	4,136,664	4,034,298
3. 一般財源等	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672	53,808,350	52,110,333	50,464,079	48,549,388	48,075,800	47,778,123
<b>正味資産合計</b>	<b>66,695,011</b>	<b>67,700,290</b>	<b>69,233,581</b>	<b>70,864,057</b>	<b>70,134,621</b>	<b>68,301,952</b>	<b>66,356,213</b>	<b>65,019,689</b>	<b>64,370,420</b>	<b>64,173,947</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>110,912,553</b>	<b>111,012,908</b>	<b>113,694,237</b>	<b>114,925,725</b>	<b>114,756,013</b>	<b>113,809,081</b>	<b>112,340,220</b>	<b>110,638,157</b>	<b>110,269,910</b>	<b>109,900,696</b>

## ※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512	623,710	665,000	649,224	1,442,024	2,936,335	2,429,412
②債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
③利子補給等に係るもの	83,231	84,669	166,576	193,438	228,515	222,492	241,827	275,214	311,233	235,521

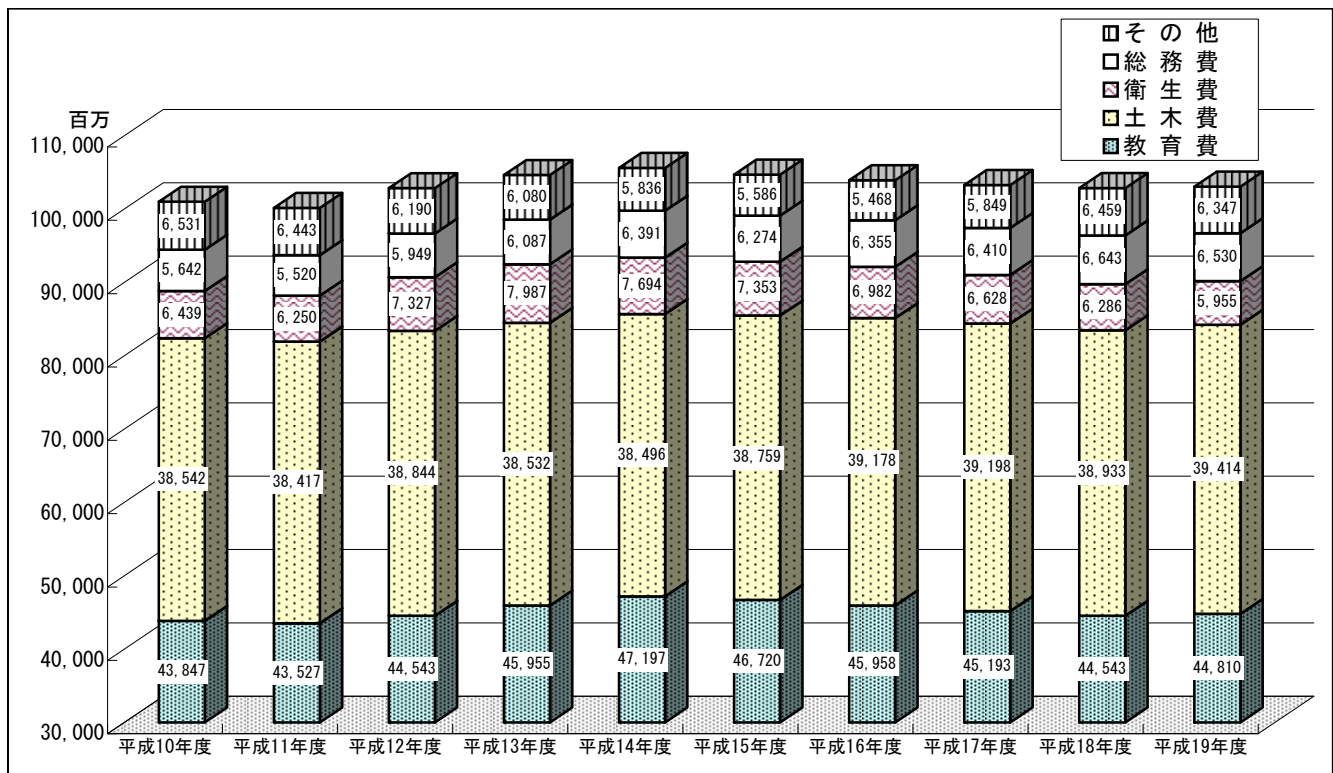
# 社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2



# 有形固定資産の行政目的別経年比較

資料 3



住 民 一 人 当 た り バ ラ ン ス シ ー ト

資料 4

平成20年3月31日現在(平成11年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
平成19年度末住民基本台帳人口 112,540人（平成10年度末住民基本台帳人口 110,067人）							
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	平成19年度	平成10年度	増 減		平成19年度	平成10年度	増 減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	58,020	( 51,255 )	6,765	(1)地方債	284,238	( 287,175 )	▲ 2,937
(2)民生費	11,897	( 12,841 )	▲ 944	①総務債	14,461	( 12,135 )	2,326
(3)衛生費	52,913	( 58,498 )	▲ 5,585	②民生債	5,806	( 6,222 )	▲ 416
(4)労働費	0	( 0 )	0	③衛生債	5,884	( 17,337 )	▲ 11,453
(5)農林水産業費	23,386	( 30,792 )	▲ 7,406	④農林債	4,687	( 6,198 )	▲ 1,511
(6)商工費	1,830	( 2,759 )	▲ 929	⑤商工債	18	( 754 )	▲ 736
(7)土木費	350,224	( 350,165 )	59	⑥土木債	68,579	( 66,388 )	2,191
(8)消防費	18,963	( 12,647 )	6,316	⑦消防債	7,939	( 2,924 )	5,015
(9)教育費	398,168	( 398,369 )	▲ 201	⑧教育債	74,391	( 128,704 )	▲ 54,313
(10)その他	321	( 303 )	18	⑨災害復旧債等	102,473	( 46,513 )	55,960
うち土地	336,517	( 268,268 )	68,249	うち減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債	102,402	( 45,037 )	57,365
有形固定資産合計	915,724	( 917,630 )	▲ 1,906	(2)債務負担行為	0	( 0 )	0
2. 投資等				(3)退職給与引当金	94,773	( 93,627 )	1,146
(1)投資及び出資金	9,107	( 7,111 )	1,996	固定負債合計	379,012	( 380,802 )	▲ 1,790
(2)貸付金	1,455	( 0 )	1,455	2. 流動負債			
(3)基金	26,500	( 30,835 )	▲ 4,335	(1)翌年度償還予定額	27,304	( 20,931 )	6,373
① 特定目的基金	12,462	( 16,787 )	▲ 4,325	(2)翌年度繰上充用金	0	( 0 )	0
② 土地開発基金	13,833	( 13,839 )	▲ 6	流動負債合計	27,304	( 20,931 )	6,373
③ 定額運用基金	205	( 210 )	▲ 5	負債合計	406,316	( 401,733 )	4,583
投資等合計	37,062	( 37,947 )	▲ 885	〔正味資産の部〕			
3. 流動資産				1. 国庫支出金	109,841	( 104,297 )	5,544
(1)現金・預金	6,124	( 23,361 )	▲ 17,237	2. 都道府県支出金	35,848	( 35,157 )	691
① 財政調整基金	4,118	( 8,757 )	▲ 4,639	3. 一般財源等	424,543	( 466,495 )	▲ 41,952
② 減債基金	0	( 1,091 )	▲ 1,091	正味資産合計	570,232	( 605,949 )	▲ 35,717
③ 歳計現金	2,006	( 13,512 )	▲ 11,506	負債・正味資産合計	976,548	( 1,007,682 )	▲ 31,134
(2)未収金	17,637	( 28,745 )	▲ 11,108				
① 地方税	12,943	( 23,931 )	▲ 10,988				
㊦ 市民税	6,401	( 8,195 )	▲ 1,794				
イ 固定資産税	4,491	( 3,843 )	648				
ウ 特別土地保有税	1,133	( 11,122 )	▲ 9,989				
エ その他	918	( 770 )	148				
② その他	4,695	( 4,814 )	▲ 119				
㊦ 保育園保育料	190	( 153 )	37				
イ 市営住宅使用料	154	( 71 )	83				
ウ 未収入特定財源	3,853	( 286 )	3,567				
エ その他	497	( 4,304 )	▲ 3,807				
流動資産合計	23,762	( 52,105 )	▲ 28,343				
資 産 合 計	976,548	( 1,007,682 )	▲ 31,134				

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。